第 8 回
感染症や物価高騰等に係る
企業活動影響調査結果の概要

令和 4 年 12 月

船橋商工会議所

１　調査の目的

令和２年１月に初めて国内で新型コロナウイルスの感染が確認され、依然として収束の気配はなく、その影響から企業活動は深刻な状態が続いている。さらには、ウクライナ情勢や物価高騰、円安の影響なども加わり、市内企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。この調査は、定期的に感染症や物価高騰等が企業活動に及ぼす影響を把握し、今後の企業活動を正常化するための方策を検討するものとして、今回で第８回の調査となる。船橋市と船橋商工会議所が情報を共有し、今後の事業や施策の検討資料として活用する。

２　調査の実施概要

(1) 調査期間

第８回 令和４年９月 22 日（調査票配布日）～令和４年 11 月 11 日（回答期限）

※過去の調査期間は以下の通り

第１回 令和２年５月１日（調査票配布日）～令和２年 ５月 22 日（回答期限）

第２回 令和２年８月１日（調査票配布日）～令和２年 ８月 20 日（回答期限）

第３回 令和３年１月 19 日（調査票配布日）～令和３年 ２月 18 日（回答期限）

第４回 令和３年６月 15 日（調査票配布日）～令和３年 ７月 ９日（回答期限）

第５回 令和３年 10 月 １日（調査票配布日）～令和３年 10 月 22 日（回答期限）

第６回 令和４年１月 17 日（調査票配布日）～令和４年１月 31 日（回答期限）

第７回 令和４年５月 12 日（調査票配布日）～令和４年６月 10 日（回答期限）

(2) 調査方法

船橋商工会議所来所者・諸会議参加者・館内ラック配架にて調査票配布、ＦＡＸにて回答

(3) 企業活動・影響について確認する期間

新型コロナウイルス感染症に係る企業活動・影響については、令和４年９月 22 日～回答日時点までの範囲として確認した。

(4) 集計・分析にあたっての留意点

- 集計は小数点第 1 位を四捨五入して算出した。したがって、数値の合計が 100%にならない場合がある。
- 回答者の比率（%）は、その設問の回答者を基数（N/n）として算出した。したがって、複数回答の場合、全ての比率を合計すると 100%を超えることがある。

(5) 回答数

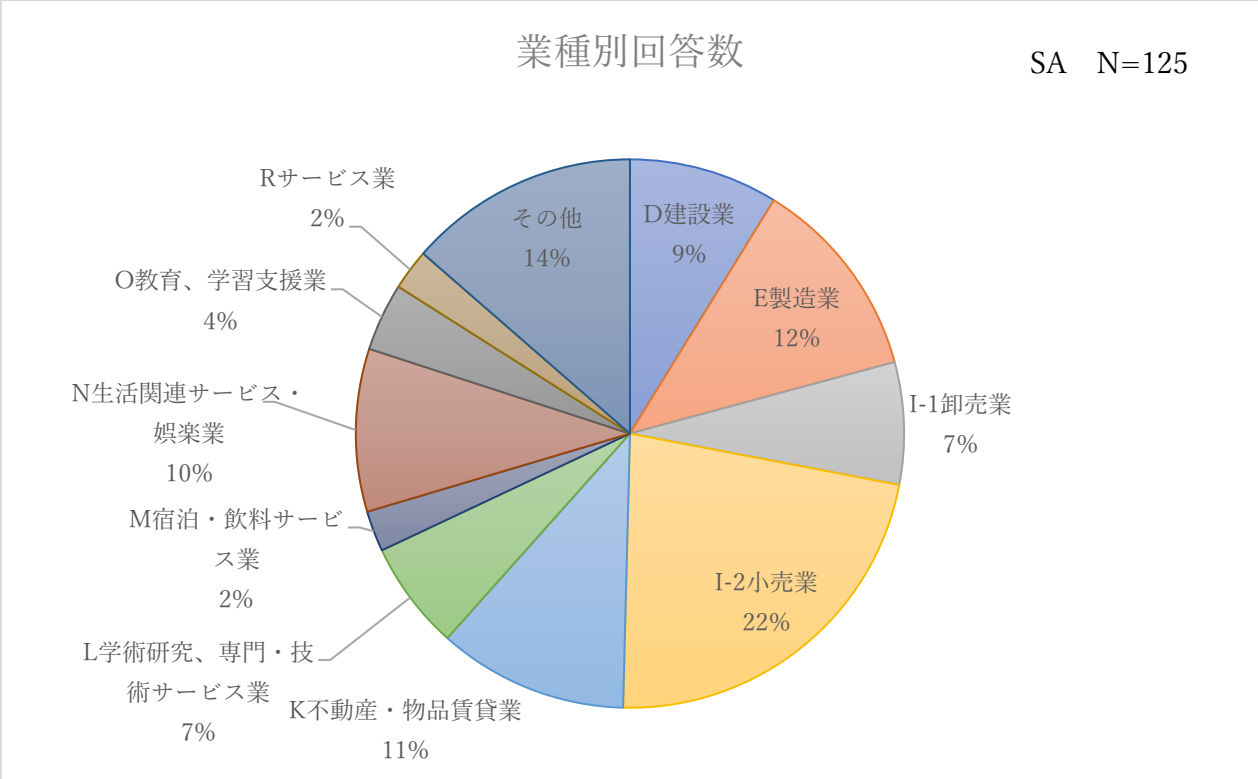
125 事業者

(6) 回答者の属性

① 業種

回答を得た業種は、「小売業」が 22%と最も多くなった。次いで「製造業」が 12%、「不動産・物品賃貸業」が 11%、「生活関連サービス・娯楽業」が 10%、「建設業」が 9%となり、これらが上位 5 業種を占めた。「その他」の業種としては、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸・郵便業」、「金融・保険業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」から回答を得ている。

過去調査との比較では、回答数は、第 1 回 234 事業所→第 2 回 184 事業所→第 3 回 169 事業所→第 4 回 187 事業所→第 5 回 151 事業所→第 6 回 127 事業所→第 7 回 165 事業所→第 8 回 125 事業者となった。過去 7 回の平均と比較では、「宿泊・飲料サービス業」の回答が 16 件から 3 件と大きく減少している。

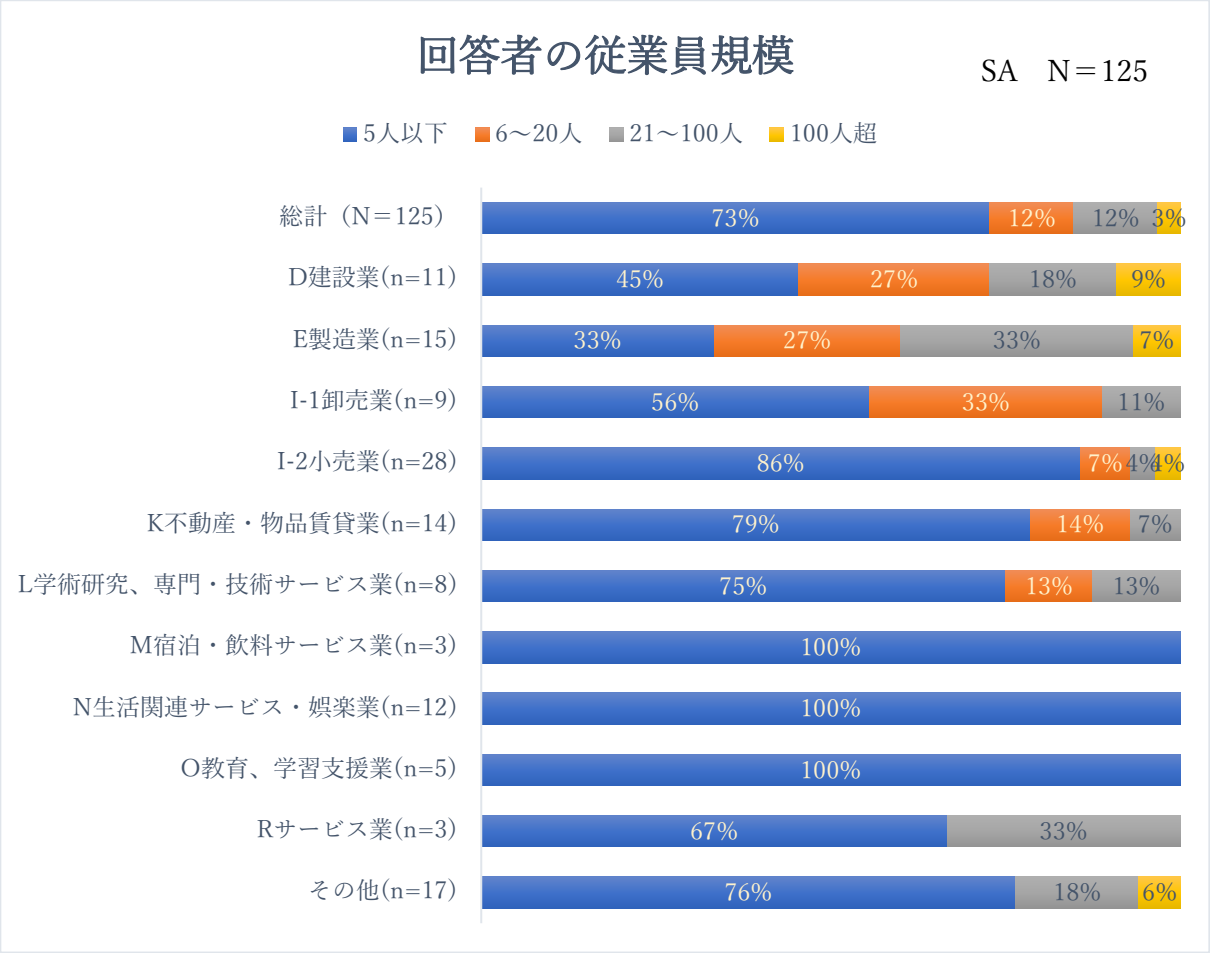


参考：回答事業者の業種における過去の調査との比較

	第 1～7 回平均		第 8 回		増減	
	事業者数	割合	事業者数	割合	事業者数	割合
D 建設業	18	11%	11	9%	-7	-40%
E 製造業	17	10%	15	12%	-2	-9%
I-1 卸売業	9	5%	9	7%	0	5%
I-2 小売業	38	22%	28	22%	-10	-26%
K 不動産・物品賃貸業	14	8%	14	11%	0	2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	10	6%	8	6%	-2	-19%
M 宿泊・飲料サービス業	16	9%	3	2%	-13	-82%
N 生活関連サービス・娯楽業	20	12%	12	10%	-8	-40%
O 教育、学習支援業	4	3%	5	4%	1	13%
R サービス業	7	4%	3	2%	-4	-60%
その他	21	12%	17	14%	-4	-18%
合計	174	100%	125	100%	-49	-28%

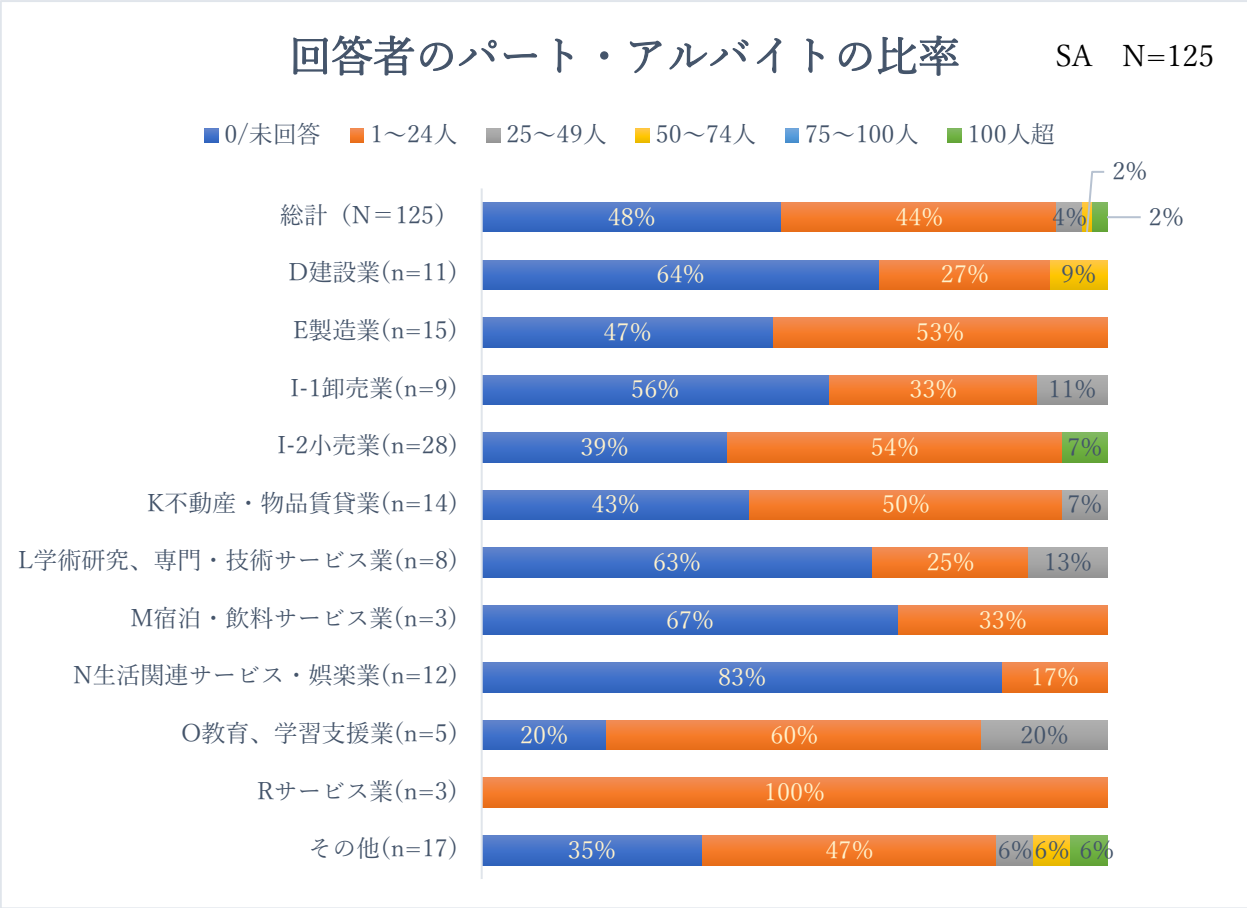
② 従業員規模

回答者全体では、従業員 5 人以下の小規模事業者が 73%（91 事業所）を占めた。次いで 6 人～20 人と 21 人～100 人が共に 12%（15 事業所）、100 人超が 3%（4 事業所）となった。過去調査との比較では、回答者全体で従業員 5 人以下の事業者が占める割合は、第 1 回 42%→第 2 回 52%→第 3 回 60%→第 4 回 75%→第 5 回 58%→第 6 回 57%→第 7 回 75%→第 8 回 73%となっている。



③ パート・アルバイト比率

総計では、パート・アルバイト従業員の比率が「0 人または未回答」と回答した事業者は 48%となった。次いで「1～24 人」が 44%、「25～49 人」が 4%、「50～74 人」が 2%、「75～100 人」が 0%、「100 人超」が 2%となっている。



(7) 調査結果の要旨

- 今回の調査から、企業活動における新型コロナウイルス感染症の影響のほか、ウクライナ情勢、物価高騰、円安の影響の有無について確認を行った。「有り」という回答が全体の76%となった。新型コロナウイルス感染症の影響は82%、物価高騰の影響が49%、円安の影響が27%、ウクライナ情勢の影響が23%となっている。(P6～7)
- 影響を受けた内容は、総計では「製品・サービス等の受注・売上減少」が 66%と最も多くなった。この回答は、第1回78%→第2回70%→第3回69%→第4回65%→第5回71%→第6回65%→第7回59%となっている。ついで「仕入・原材料（輸入含む）コストの上昇」が52%となり前回の35%から大幅に増加している。次が「外出自粛等に伴う客数減少」で46%となった。(P9～10)
- 一般に、借入金残高が売上高の5～6カ月分を上回る場合は、その返済負担が高くなるとされるが、借入金の残高が月商の「7カ月以上」を保有する事業者は総計で26%（前回25%）となった。(P18)
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて行った対策や対応は、総計では「新しい生活様式への対応」が 44%と最も多くなった。次いで「給付金・助成金の申請」と「補助金の申請」が共に36%、「金融機関等の融資制度の活用」が35%、「不要不急の会議やイベント中止」34%と続いている。(P14～16)
- 従業員数の増減について、総計では「現状維持」が73%（前回76%）と最も多く、次いで

「減った」が 12%（前回 16%）、「増えた」が 9%（前回 6%）、「不足」が 7%（前回 2%）となった。(P23～24)

- 行政等に期待する支援策は、総計で「給付金・助成金・補助金などの延長・拡充」が 59%と最も多かった。次いで、「給付金・助成金・補助金などの申請支援」と「低利融資などの金融支援」が共に 44%となっている。(P26～28)
- 今回の調査で新たに設問に加えた「インボイス制度の登録状況」についての回答では、「登録を受けている」が 48%、「必要性を感じているが登録を受けていない」が 22%、「必要性を感じていないので登録を受けていない」と「制度を理解していない」が共に 15%となった。「登録を受けている」と回答した業種では「製造業」が 79%、「不動産・物品賃貸業」が 73%となっている。(P29)

3　調査結果

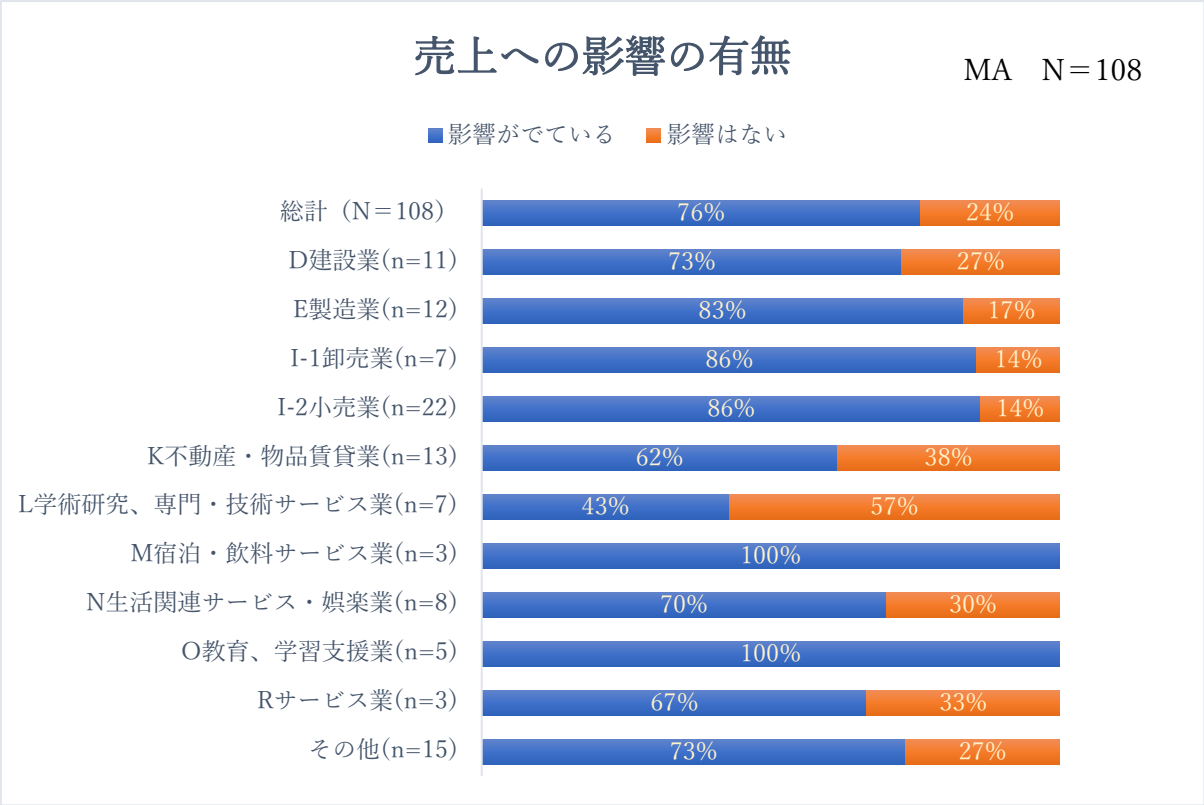
(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等による影響

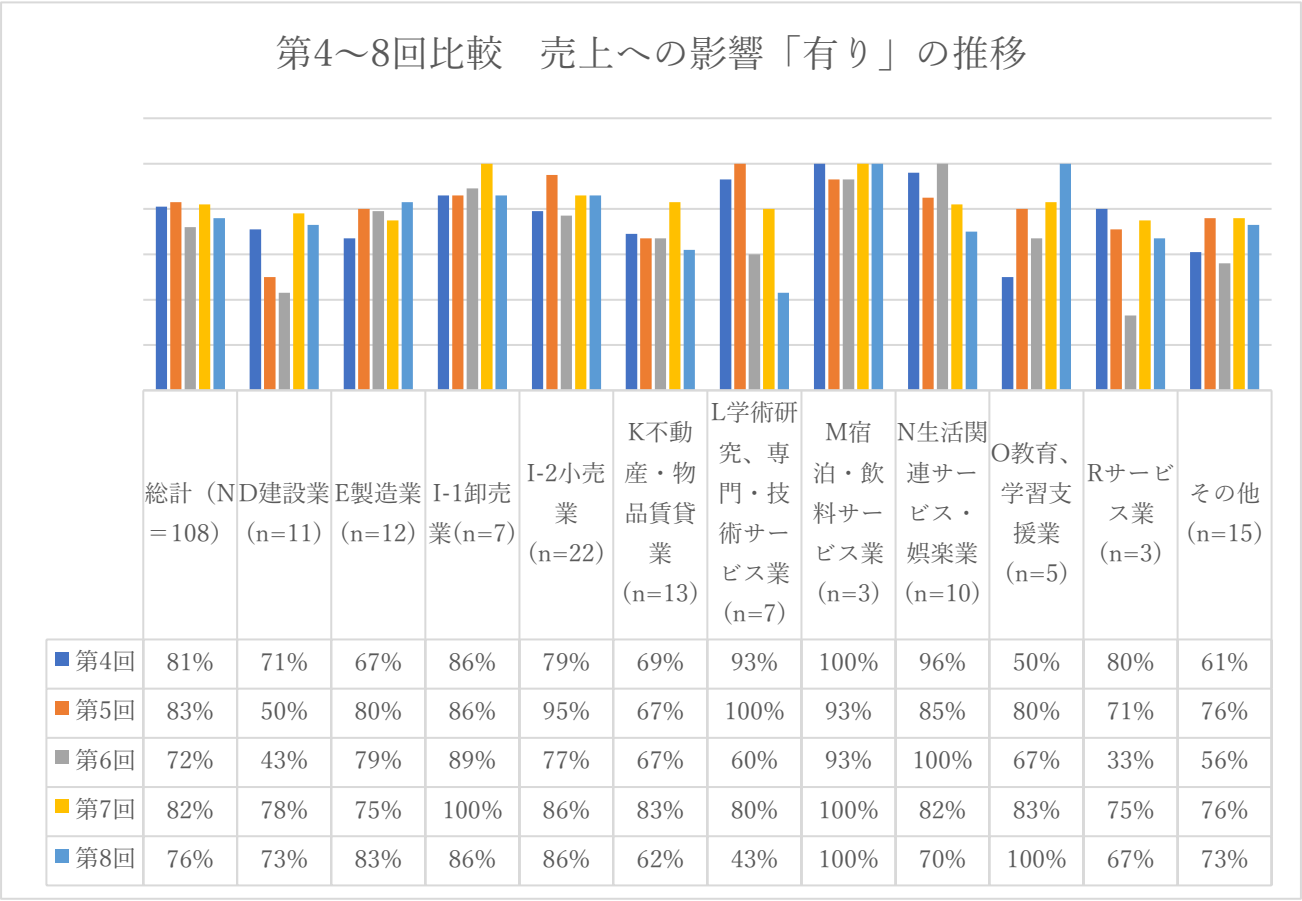
①　影響の有無

新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等による影響の有無について、「有り」という回答は総計で 76%となった。第 7 回調査からは 6 ポイント減少している。

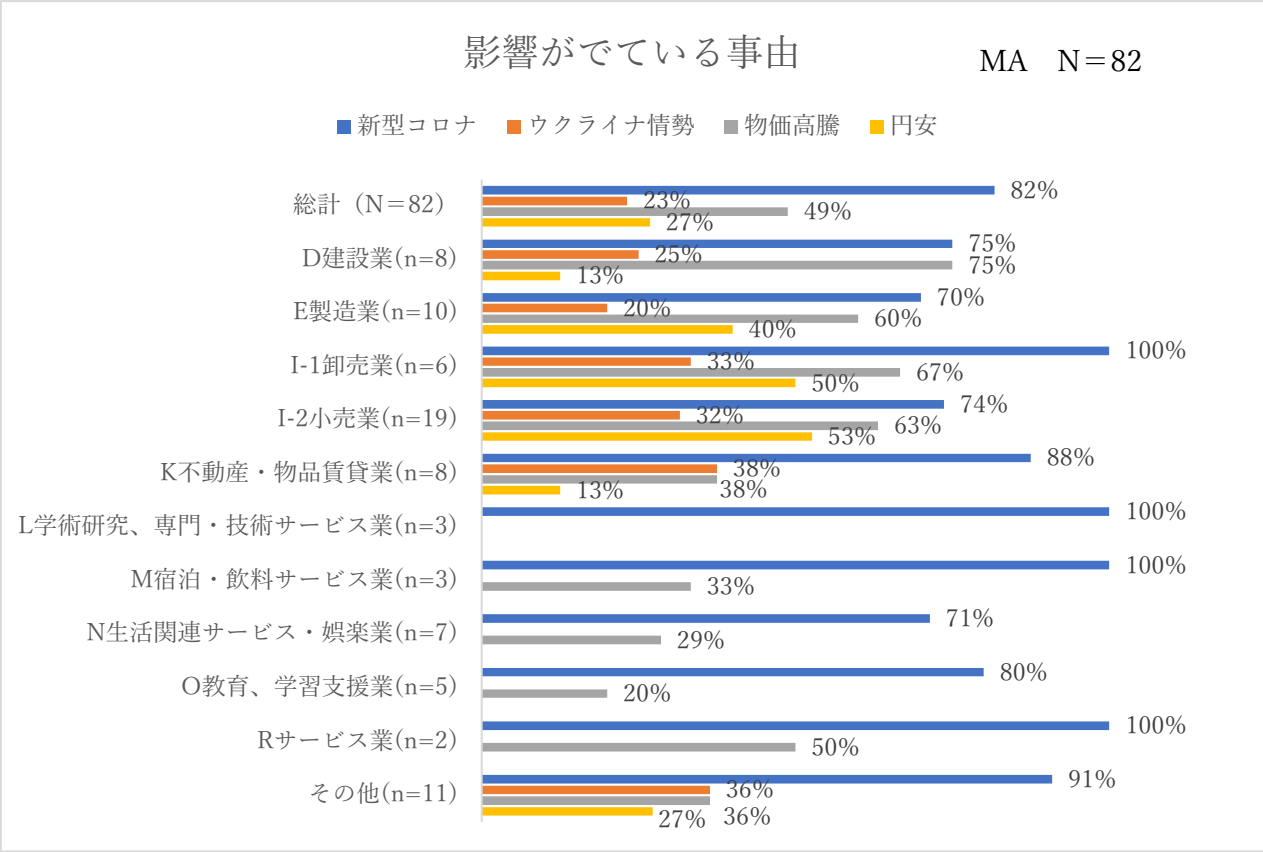
業種別に見ると、「宿泊・飲食サービス業」と「教育、学習支援」が 100%と最も多く、次いで、「卸売業」と「小売業」が共に 86%、「製造業」が 83%と続いている。「影響無し」と回答した業種は、多い順に「学術研究、専門・技術サービス業」が 57%、「不動産・物品賃貸業サービス業」が 38%、「生活関連サービス・娯楽業」が 30%となっている。

「影響がでている」と回答した事由では、「新型コロナウイルス感染症」が 82%と最も多く、次いで「物価高騰」が 49%、「円安」が 27%、「ウクライナ情勢」が 23%となった。依然として新型コロナ感染症の影響は全業種で高い状況にある。また、今後の物価高騰が企業に及ぼす影響を注視し、効果のある支援を速やかに講じる必要がある。





	総計（N＝108）	D建設業(n=11)	E製造業(n=12)	I-1卸売業(n=7)	I-2小売業(n=22)	K不動産・物品賃貸業(n=13)	L学術研究、専門・技術サービス業(n=7)	M宿泊・飲料サービス業(n=3)	N生活関連サービス・娯楽業(n=10)	O教育、学習支援業(n=5)	Rサービス業(n=3)	その他(n=15)
第4回	81%	71%	67%	86%	79%	69%	93%	100%	96%	50%	80%	61%
第5回	83%	50%	80%	86%	95%	67%	100%	93%	85%	80%	71%	76%
第6回	72%	43%	79%	89%	77%	67%	60%	93%	100%	67%	33%	56%
第7回	82%	78%	75%	100%	86%	83%	80%	100%	82%	83%	75%	76%
第8回	76%	73%	83%	86%	86%	62%	43%	100%	70%	100%	67%	73%



②　業種別売上増減状況

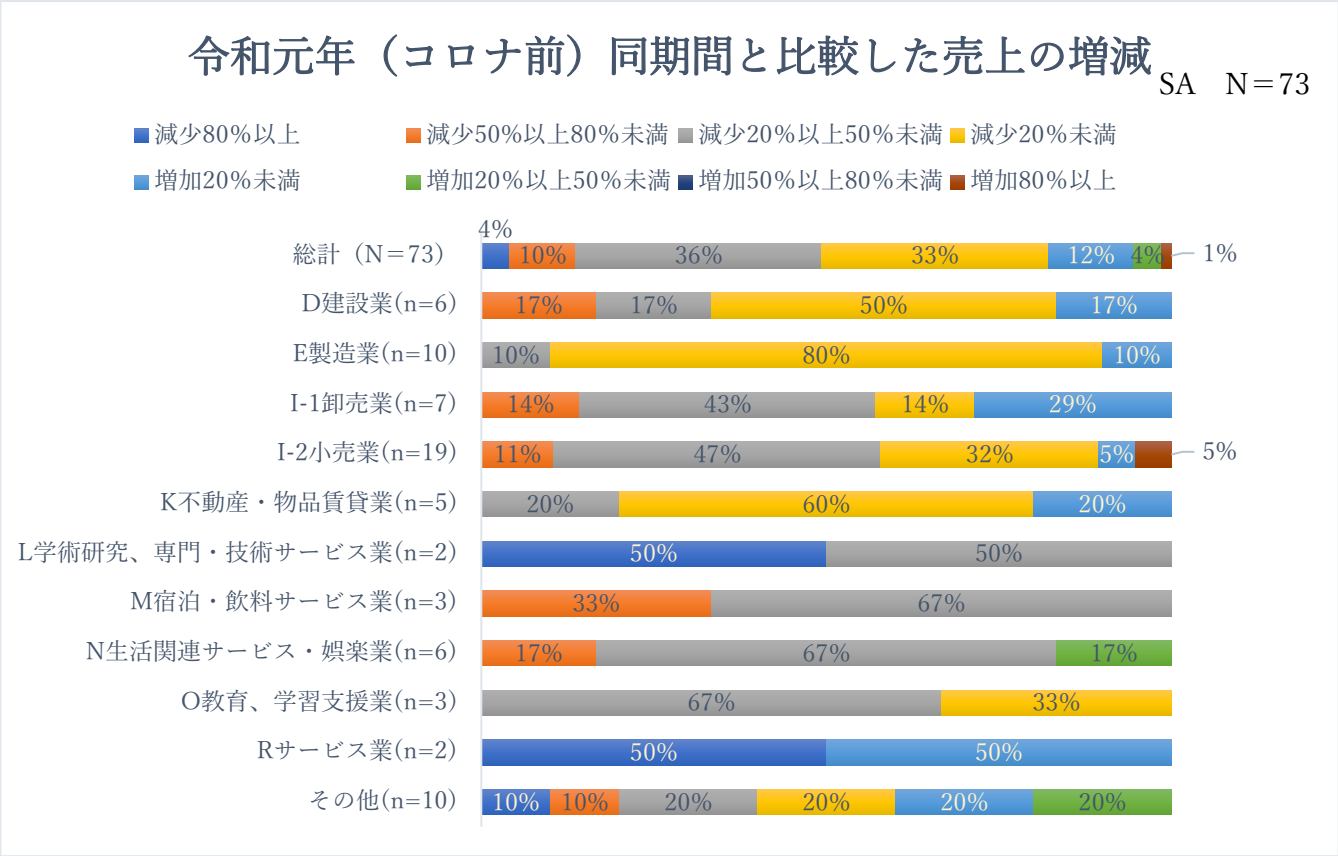
影響を「有り」と回答した事業者に、令和元（2019）年（3 年前）及び 令和 2（2020）年（前々年）、令和 3（2021） 年（前年）の同期間と比較した売上の増減を確認した。

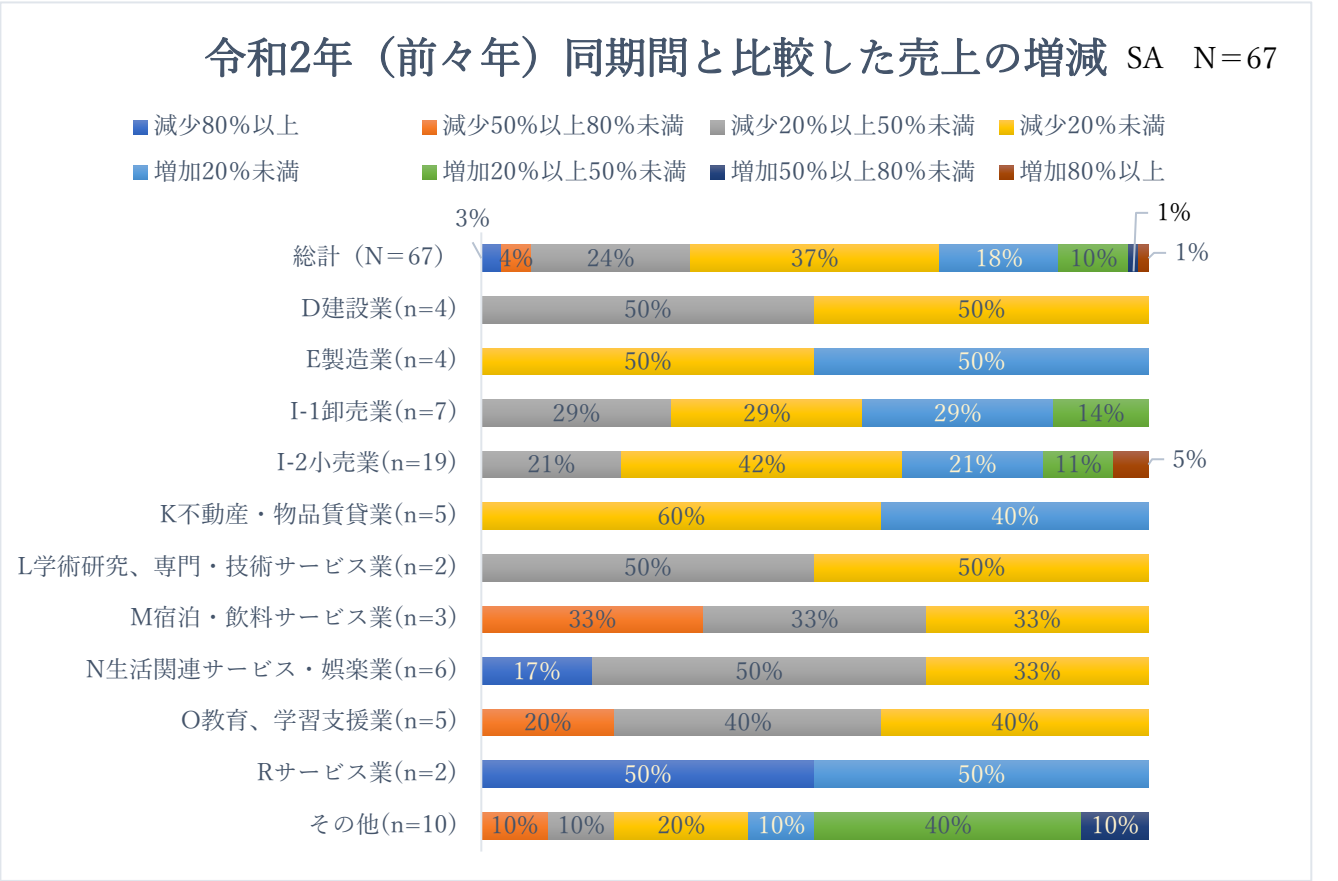
コロナ前である令和元（2019）年と比較した売上状況は、総計で、「80%以上減少」が 4%、「50～80%未満減少」が 10%、「20～50%未満減少」が 36%、「20%未満減少」が 33%となった。一方、売上が増加した事業者は「20%未満増加」が 12%、「20～50%未満増加」が 4%、「50～80%増加」が 0%、「80%以上増加」が 1%となった。

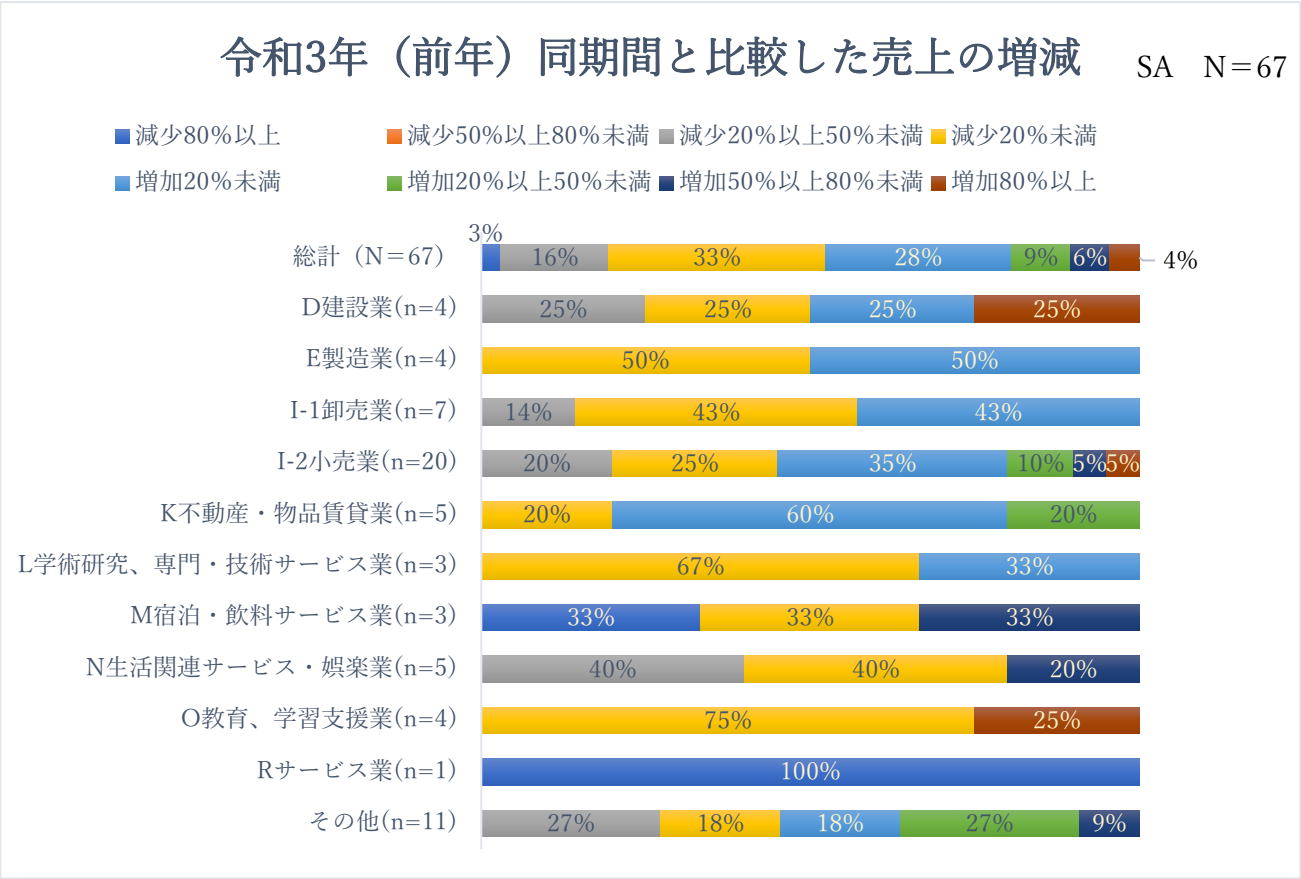
令和 2（2020）年と比較した売上状況は、総計で、「80%以上減少」が 3%、「50～80%未満減少」が 4%、「20～50%未満減少」が 24%、「20%未満減少」が 37%となった。一方、売上が増加した事業者は「20%未満増加」が 18%、「20～50%未満増加」が 10%、「50～80%増加」が 1%、「80%以上増加」が 1%となった。

令和 3（2021）年と比較した売上状況は、総計で、「80%以上減少」が 3%、「50～80%未満減少」が 0%、「20～50%未満減少」が 16%、「20%未満減少」が 33%となった。一方、売上が増加した事業者は「20%未満増加」が 28%、「20～50%未満増加」が 9%、「50～80%増加」が 6%、「80%以上増加」が 4%となった。

売上が減少した事業者は、令和元（2019）年との比較では総計で 83%、令和 2（2020）年との比較では総計で 68%、令和 3（2021）年との比較では 52%となった。売上が増加した事業者は、令和元（2019）年との比較では総計で 17%、令和 2（2020）年との比較では総計で 30%、令和 3（2021）年との比較では 47%となった。コロナ禍前には戻らないものの、回復が窺える。


令和元年（コロナ前）同期間と比較した売上の増減
SA　N＝73
減少80%以上
減少50%以上80%未満
減少20%以上50%未満
減少20%未満
増加20%未満
増加20%以上50%未満
増加50%以上80%未満
増加80%以上
総計（N＝73）
D建設業(n=6)
E製造業(n=10)
I-1卸売業(n=7)
I-2小売業(n=19)
K不動産・物品賃貸業(n=5)
L学術研究、専門・技術サービス業(n=2)
M宿泊・飲料サービス業(n=3)
N生活関連サービス・娯楽業(n=6)
O教育、学習支援業(n=3)
Rサービス業(n=2)
その他(n=10)
4%
10%
36%
33%
12%
4%
1%
17%
17%
50%
17%
10%
80%
10%
14%
43%
14%
29%
11%
47%
32%
5%
5%
20%
60%
20%
50%
50%
33%
67%
17%
67%
17%
67%
33%
50%
50%
10%
10%
20%
20%
20%
20%


令和2年（前々年）同期間と比較した売上の増減
SA　N＝67
減少80%以上
減少50%以上80%未満
減少20%以上50%未満
減少20%未満
増加20%未満
増加20%以上50%未満
増加50%以上80%未満
増加80%以上
総計（N＝67）
D建設業(n=4)
E製造業(n=4)
I-1卸売業(n=7)
I-2小売業(n=19)
K不動産・物品賃貸業(n=5)
L学術研究、専門・技術サービス業(n=2)
M宿泊・飲料サービス業(n=3)
N生活関連サービス・娯楽業(n=6)
O教育、学習支援業(n=5)
Rサービス業(n=2)
その他(n=10)
3%
4%
24%
37%
18%
10%
1%
1%
50%
50%
50%
50%
29%
29%
29%
14%
21%
42%
21%
11%
5%
60%
40%
50%
50%
33%
33%
33%
17%
50%
33%
20%
40%
40%
50%
50%
10%
10%
20%
10%
40%
10%

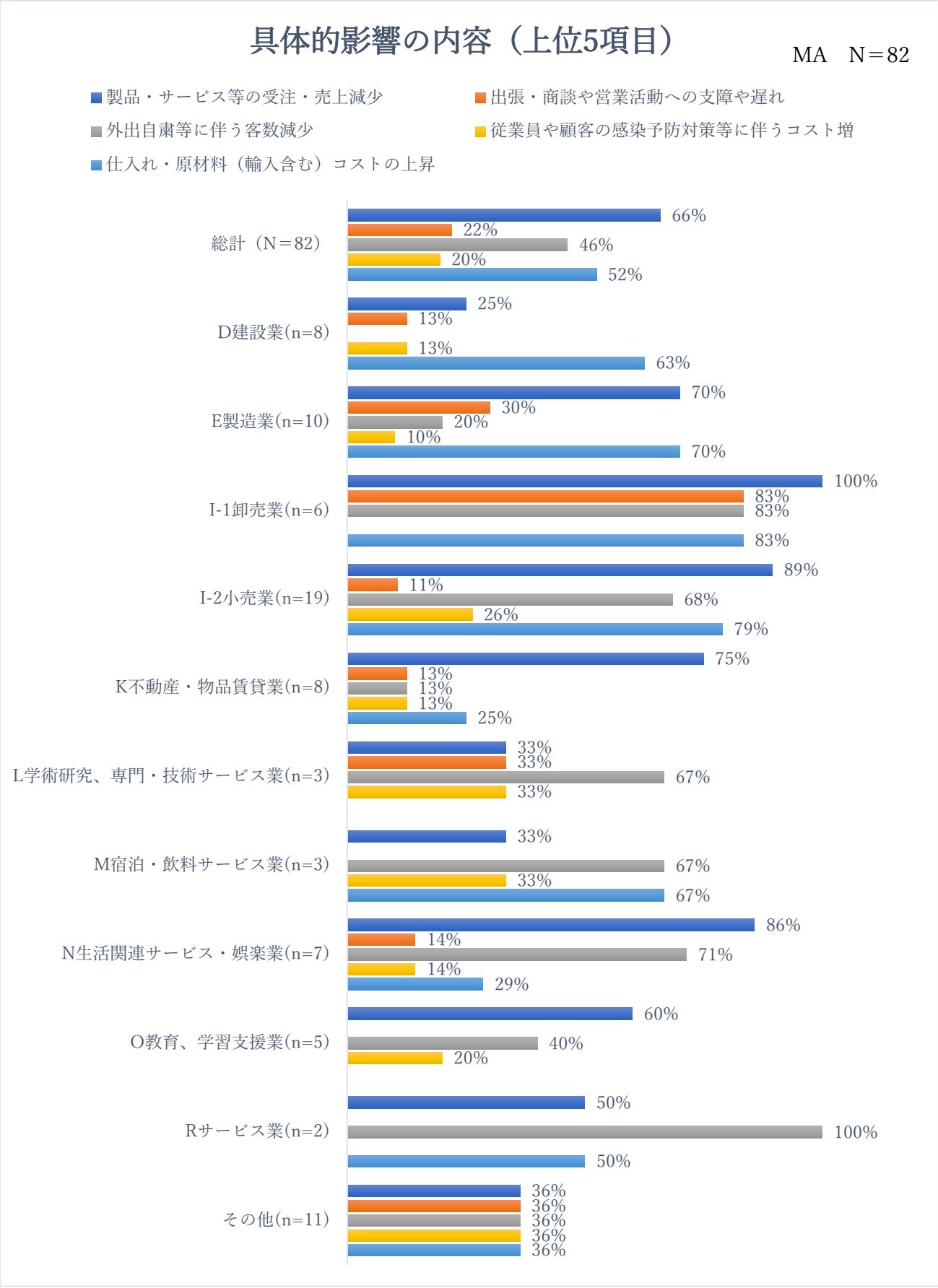


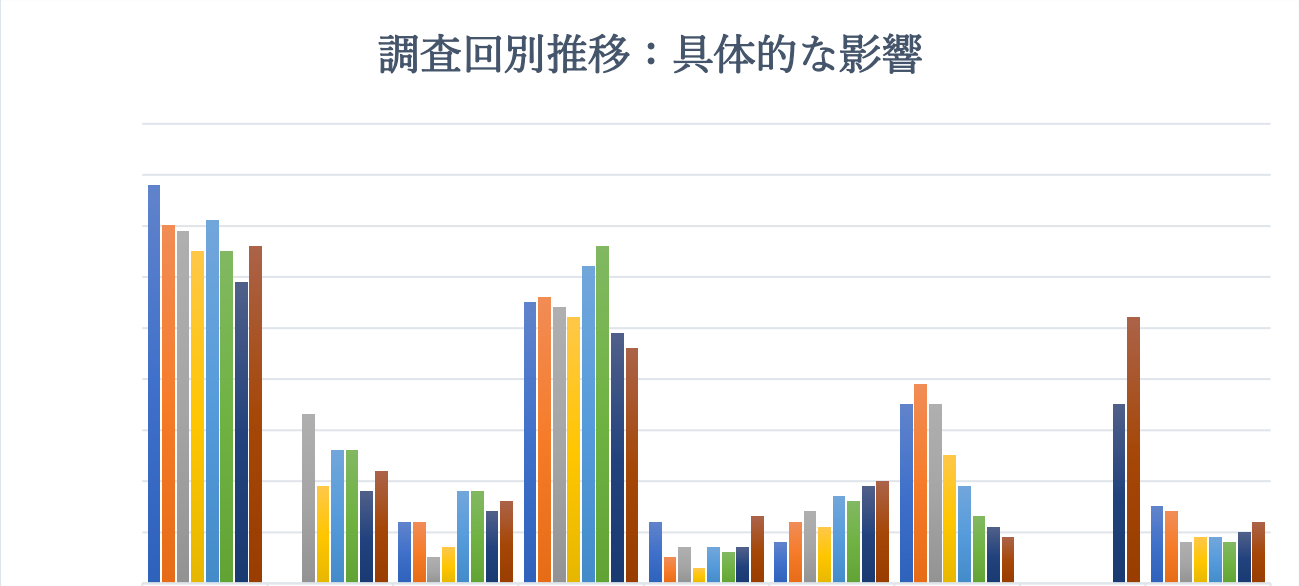
(2) 感染症や物価高騰等の具体的な影響の内容

影響を「有り」と回答した企業に、具体的にどのような影響があるかを８項目中、上位５項目を確認する。総計では、「製品・サービス等の受注・売上減少」が 66%と最も多く、次いで「仕入・原材料（輸入含む）コストの上昇」が 52%、「外出自粛等に伴う客数減少」が 46%、「出張・商談や営業活動への支障や遅れ」が 22%、「従業員や顧客の感染予防対策等に伴うコスト増」が 20%となった。

回答別に見ると、「製品・サービス等の受注・売上減少」と回答した業種は、「卸売業」が 100%と最も多く、次いで、「小売業」が 89%、「生活関連サービス・娯楽業」が 86%、「不動産・物品賃貸業」が 75%と続いている。「仕入・原材料（輸入含む）コストの上昇」と回答した業種は、「卸売業」が 83%と最も多く、次いで、「小売業」が 79%、「宿泊・飲料サービス業」が 67%、「建設業」が 63%となっている。「外出自粛に伴う客数減少」と回答した業種は、「サービス業」が 100%と最も多く、次いで「卸売業」が 83%、「小売業」が 68%、「学術研究、専門・技術サービス業」と「宿泊・飲食サービス業」が共に 67%となった。

調査回ごとの比較では、「製品・サービス等の受注・売上減少」は、第 1 回 78%→第 2 回 70%→第 3 回 69%→第 4 回 65%→第 5 回 71%→第 6 回 65%→第 7 回 59%→第 8 回 66%となっている。「仕入・原材料（輸入含む）コストの上昇」は前回調査の 35%から 17 ポイントの大幅増の 52%となった。物価高騰等の影響が反映された結果となった。。


具体的影響の内容（上位5項目）
MA　N＝82
製品・サービス等の受注・売上減少
出張・商談や営業活動への支障や遅れ
外出自粛等に伴う客数減少
従業員や顧客の感染予防対策等に伴うコスト増
仕入れ・原材料（輸入含む）コストの上昇
総計（N＝82）
66%
22%
46%
20%
52%
D建設業(n=8)
25%
13%
13%
63%
E製造業(n=10)
70%
30%
20%
10%
70%
I-1卸売業(n=6)
100%
83%
83%
83%
I-2小売業(n=19)
89%
11%
68%
26%
79%
K不動産・物品賃貸業(n=8)
75%
13%
13%
13%
25%
L学術研究、専門・技術サービス業(n=3)
33%
33%
67%
33%
M宿泊・飲料サービス業(n=3)
33%
67%
33%
67%
N生活関連サービス・娯楽業(n=7)
86%
14%
71%
14%
29%
O教育、学習支援業(n=5)
60%
40%
20%
Rサービス業(n=2)
50%
100%
50%
その他(n=11)
36%
36%
36%
36%
36%



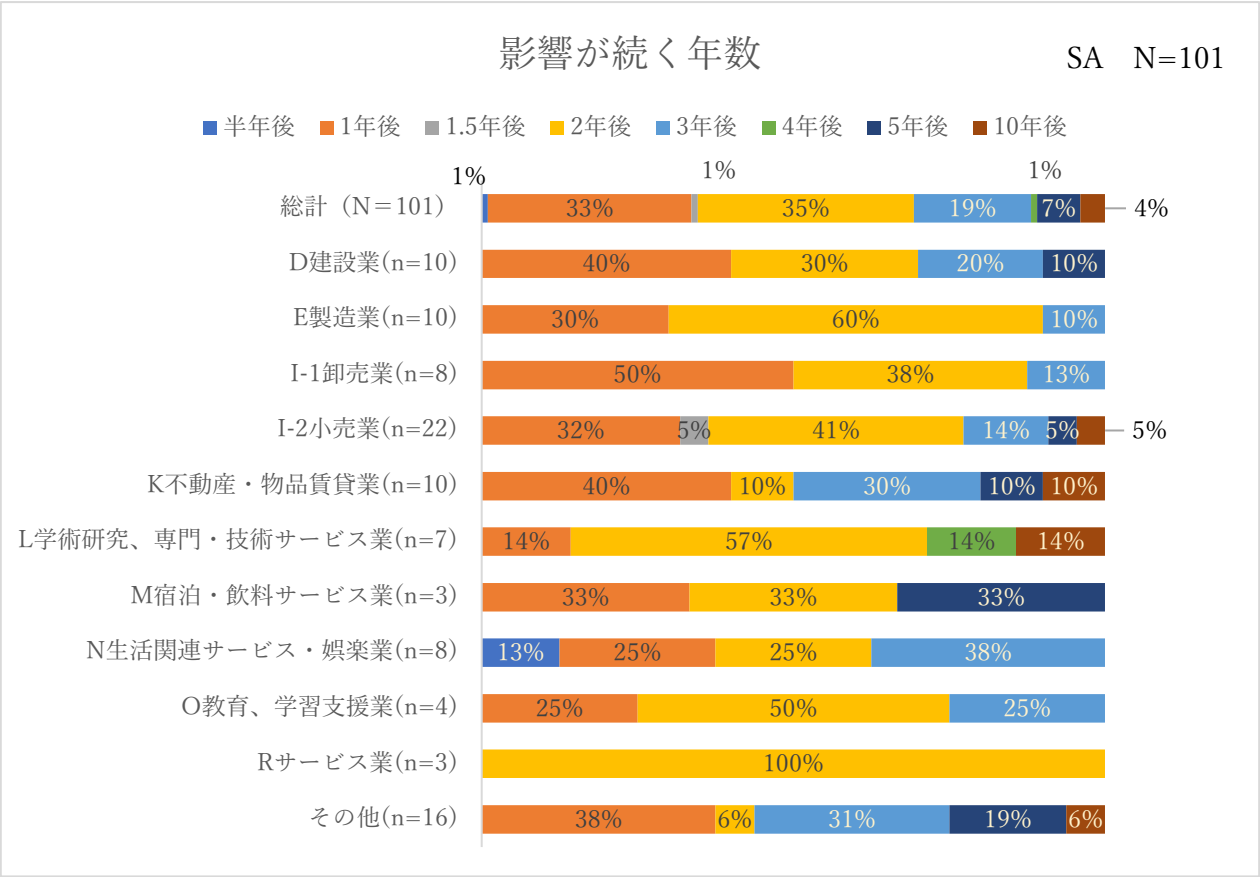
	製品・サービス等の受注・売上減少	出張・商談や営業活動への支障や遅れ	サプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ	外出自粛等に伴う客数減少	人手不足による企業活動の停滞	従業員や顧客の感染予防対策等に伴うコスト増	販売や納品が減少する事による商品等の在庫処分	仕入れ・原材料（輸入含む）コストの上昇	その他
第1回	78%		12%	55%	12%	8%	35%		15%
第2回	70%		12%	56%	5%	12%	39%		14%
第3回	69%	33%	5%	54%	7%	14%	35%		8%
第4回	65%	19%	7%	52%	3%	11%	25%		9%
第5回	71%	26%	18%	62%	7%	17%	19%		9%
第6回	65%	26%	18%	66%	6%	16%	13%		8%
第7回	59%	18%	14%	49%	7%	19%	11%	35%	10%
第8回	66%	22%	16%	46%	13%	20%	9%	52%	12%

※「出張・商談や営業活動への支障や遅れ」は、第 3 回からの回答項目である。

※「仕入・原材料（輸入含む）コストの上昇」は、第 7 回からの回答項目である。

(3) 新型コロナウイルスの影響が続くと考える期間

新型コロナウイルスの影響が続くと考える期間を確認すると、総計では、「2 年後」と回答した事業者が 35%と最も多く、回答した業種を多い順に見ると「サービス業」が 100%と最も多く、次いで「製造業」が 60%、「学術研究、専門・技術サービス業」が 57%となった。次いで「1 年後」と回答した事業者は 33%となり、回答した業種を多い順に見ると「卸売業」が 50%と最も多く、次いで「不動産・物品賃貸業」と「建設業」が共に 40%となった。「3 年後」と回答した事業者は 19%となり、回答した業種を多い順に見ると「生活関連サービス・娯楽業」が 38%と最も多く、次いで「不動産・物品賃貸業」が 30%となっている。

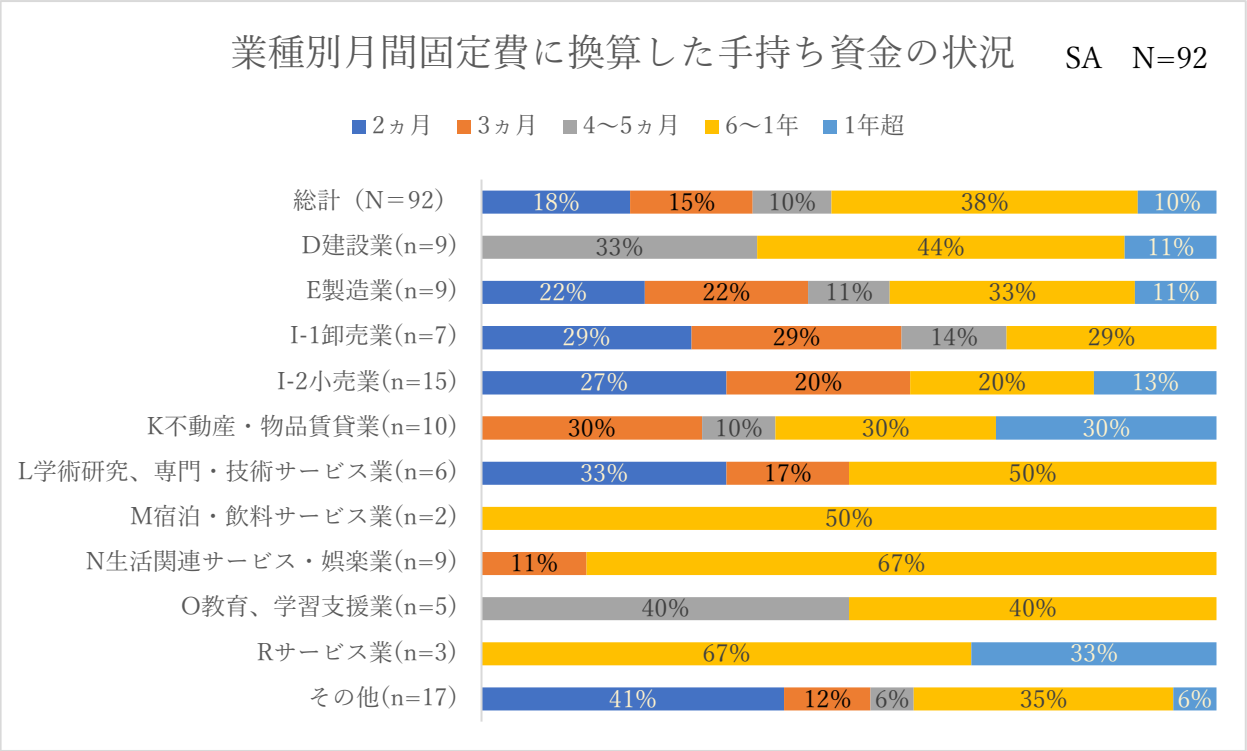


(4) 月間固定費に対する手持ち資金の状況

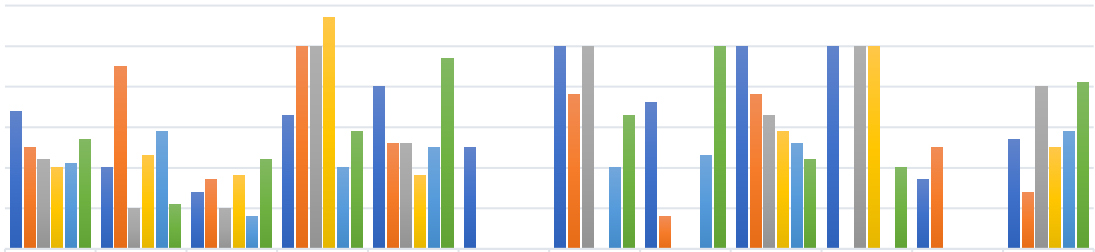
家賃、人件費等の固定費に対して、その支払余力を計る視点から、月当たりに発生する固定費を基準に、手持ち資金の状況を確認した。業種による違いはあるものの、一般には手持ち資金が固定費の 3 カ月分を下回る場合は、支払余力が切迫する可能性が高いとされる。この状況に当てはまる事業者は、総計では、「1 カ月分」が 9%、「2 カ月分」が 18%となった。併せると 27%の事業者において手持ち資金が固定費の 3 か月分を下回っており、費用負担に対する資金繰りの不安を抱えている。また、「3 カ月分」が 15%、「4～5 カ月分」が 10%、「6 カ月～1 年分」が 38%、「1 年超」が 10%となった。

手持ち資金が固定費の 3 カ月分を下回る事業者が多い業種を見ると、「宿泊・飲料サービス業」が 50%と最も多く、次いで「小売業」が 47%、「学術研究、専門・技術サービス業」が 33%となった。

過去調査と比較すると、手持ち資金が固定費の 3 カ月分を下回る事業者の割合は、総計で第 3 回 34%→第 4 回 25%→第 5 回 22%→第 6 回 20%→第 7 回 21%→第 8 回 27%となっている。「宿泊・飲食サービス業」においては、第 7 回 23%から第 8 回調査 50%と大きく増加している。



調査回別推移：業種別月間固定費に換算した手持ち資金の状況（3ヵ月未満）



	総計	D建設業	E製造業	I-1卸売業	I-2小売業	K不動産・物品賃貸業	L学術研究、専門・技術サービス業	M宿泊・飲料サービス業	N生活関連サービス・娯楽業	O教育、学習支援業	Rサービス業	その他
第3回	34%	20%	14%	33%	40%	25%	50%	36%	50%	50%	17%	27%
第4回	25%	45%	17%	50%	26%		38%	8%	38%		25%	14%
第5回	22%	10%	10%	50%	26%		50%		33%	50%		40%
第6回	20%	23%	18%	57%	18%				29%	50%		25%
第7回	21%	29%	8%	20%	25%		20%	23%	26%			29%
第8回	27%	11%	22%	29%	47%		33%	50%	22%	20%		41%

(5) 新型コロナウイルスの拡大により行った対策や対応

① 対策や対応の内容

新型コロナウイルス拡大の影響を受けて行った対策や対応の調査から、14 項目中で回答が多い上位 5 項目について確認する。総計では、「新しい生活様式への対応」が 44%と最も多く、次いで「給付金・助成金の申請」と「補助金の申請」が共に 36%、「金融機関等の融資制度の活用」が 35%、「不要不急の会議やイベント中止」が 34%となった。

上位 3 項目に絞って回答別に見ると、「新しい生活様式への対応」を回答した業種は、「卸売業」が 78%と最も多く、次いで「サービス業」が 67%、「製造業」が 60%となった。

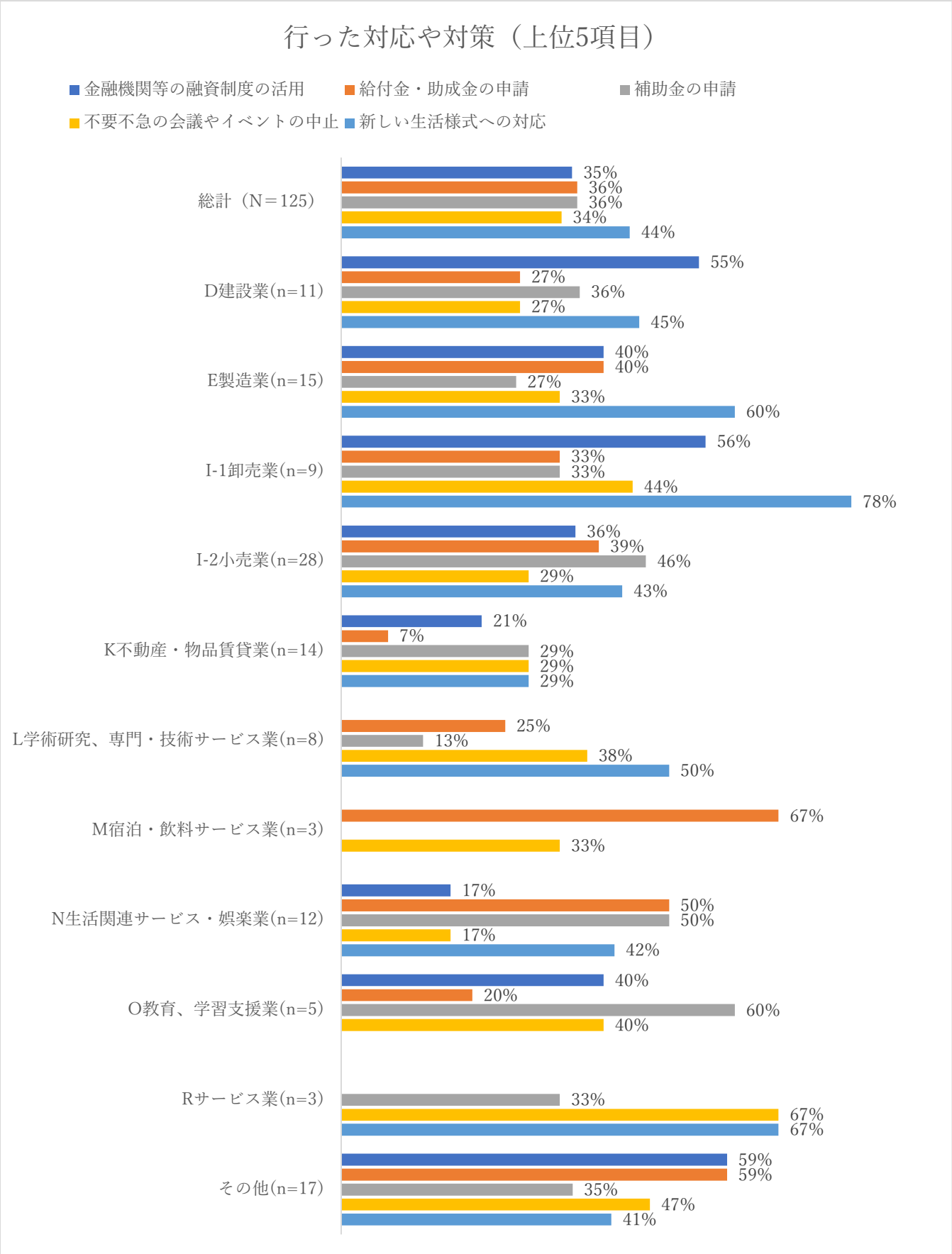
「給付金・助成金の申請」を回答した業種は、「教育、学習支援業」が 60%と最も多く、次いで「生活関連サービス・娯楽業」が 50%、「小売業」が 46%となった。

「補助金の申請」を回答した業種は、「宿泊・飲食サービス業」が 67%と最も多く、次いで「生活関連サービス・娯楽業」が 50%、「製造業」が 40%となった。

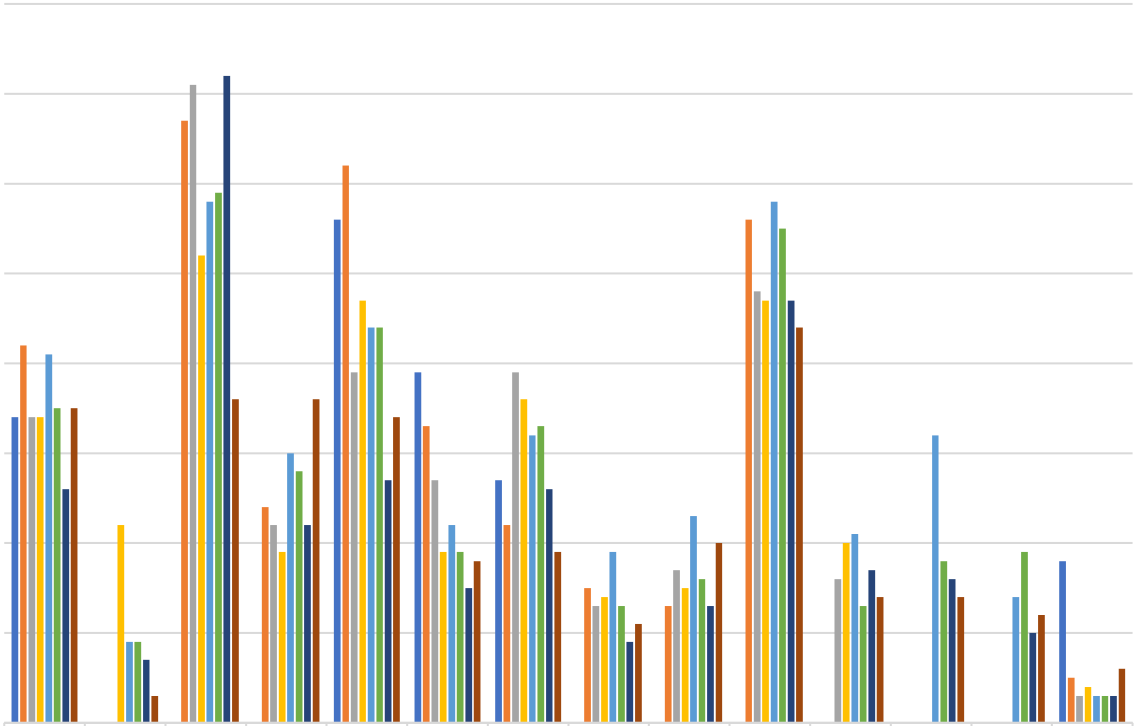
過去調査と比較すると、「新しい生活様式への対応」（第 2 回から設定）では、第 2 回 56%→第 3 回 48%→第 4 回 47%→第 5 回 58%→第 6 回 55%→第 7 回 47%→第 8 回 44%となった。

「給付金・助成金の申請」（第 2 回から設定）は、第 2 回 67%→第 3 回 71%→第 4 回 52%→第 5 回 58%→第 6 回 59%→第 7 回 72%→第 8 回 36%と大きく減少した。これは、対象となる給付金・助成金が「雇用調整助成金」のみとなったことによると思われる。

「補助金の申請」（第 2 回から設定）では、第 2 回 24%→第 3 回 22%→第 4 回 19%→第 5 回 30%→第 6 回 28%→第 7 回 22%→第 8 回 36%となった。


行った対応や対策（上位5項目）
金融機関等の融資制度の活用
給付金・助成金の申請
補助金の申請
不要不急の会議やイベントの中止
新しい生活様式への対応
総計（N＝125）
35%
36%
36%
34%
44%
D建設業(n=11)
55%
27%
36%
27%
45%
E製造業(n=15)
40%
40%
27%
33%
60%
I-1卸売業(n=9)
56%
33%
33%
44%
78%
I-2小売業(n=28)
36%
39%
46%
29%
43%
K不動産・物品賃貸業(n=14)
21%
7%
29%
29%
29%
L学術研究、専門・技術サービス業(n=8)
25%
13%
38%
50%
M宿泊・飲料サービス業(n=3)
67%
33%
N生活関連サービス・娯楽業(n=12)
17%
50%
50%
17%
42%
O教育、学習支援業(n=5)
40%
20%
60%
40%
Rサービス業(n=3)
33%
67%
67%
その他(n=17)
59%
59%
35%
47%
41%

調査回別推移：行った対応や対策



	金融機関等の融資制度の活用	借入金の条件変更等による返済負担の軽減※3	給付金・助成金の申請※1	補助金の申請※1	不要不急の会議やイベントの中止	新型コロナウイルス感染に関する休暇や休業の取得推奨	営業自粛要請や客数減少に伴う臨時休業・営業時間の短縮	新たな商品やサービスの開発※1	新たな販路開拓や集客強化の取組※1	新しい生活様式への対応※1	事業計画の作成・見直し※2	ワクチン接種に関する休暇や休業の取得推奨※4	従業員へのPCR・抗原検査等を実施※4	その他
第1回	34%				56%	39%	27%							18%
第2回	42%		67%	24%	62%	33%	22%	15%	13%	56%				5%
第3回	34%		71%	22%	39%	27%	39%	13%	17%	48%	16%			3%
第4回	34%	22%	52%	19%	47%	19%	36%	14%	15%	47%	20%			4%
第5回	41%	9%	58%	30%	44%	22%	32%	19%	23%	58%	21%	32%	14%	3%
第6回	35%	9%	59%	28%	44%	19%	33%	13%	16%	55%	13%	18%	19%	3%
第7回	26%	7%	72%	22%	27%	15%	26%	9%	13%	47%	17%	16%	10%	3%
第8回	35%	3%	36%	36%	34%	18%	19%	11%	20%	44%	14%	14%	12%	6%

※1 は、第 2 回からの回答項目である。

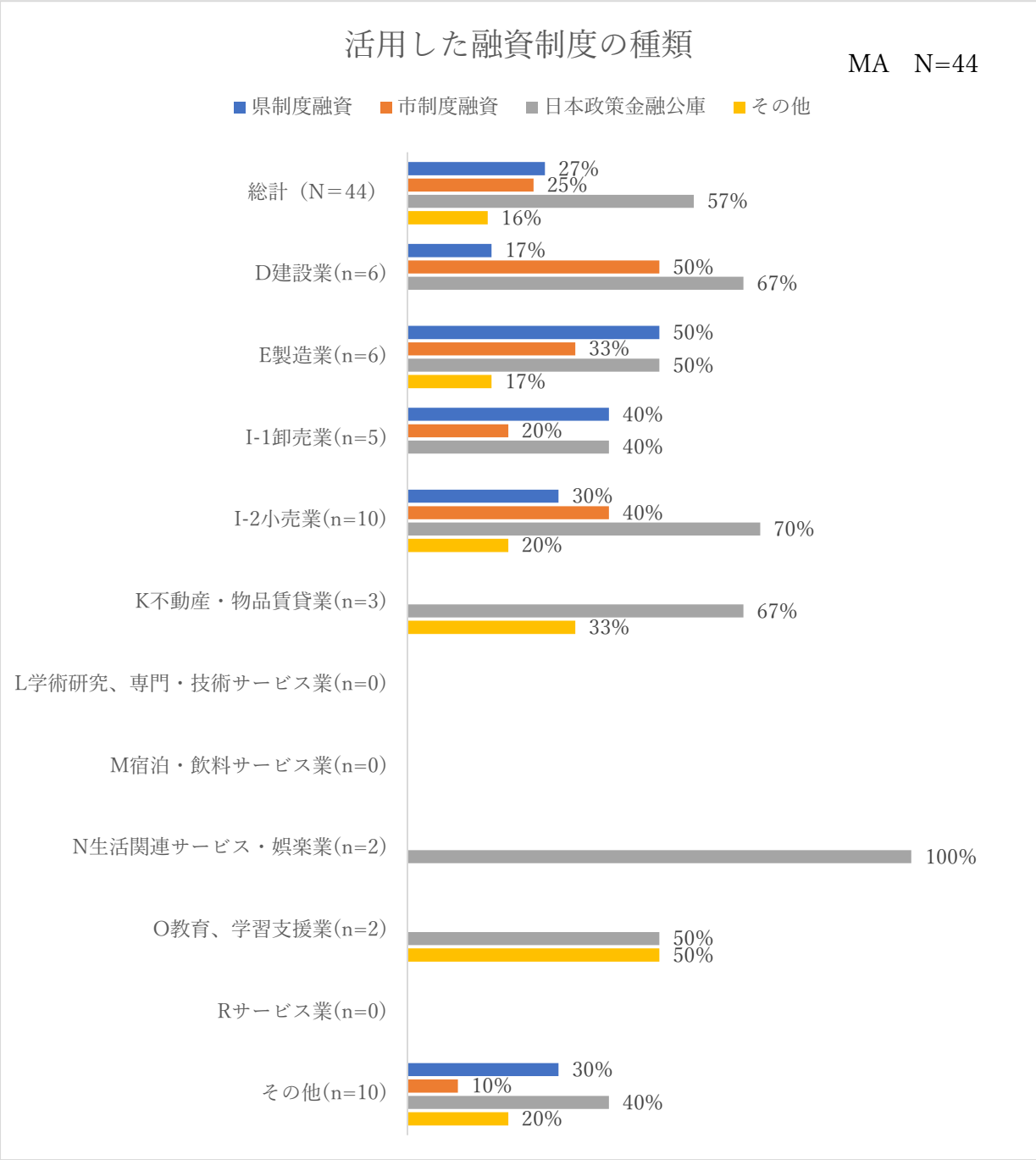
※2 は、第 3 回からの回答項目である。

※3 は、第 4 回からの回答項目である。

※4 は、第 5 回からの回答項目である。

②　活用した融資制度の種類

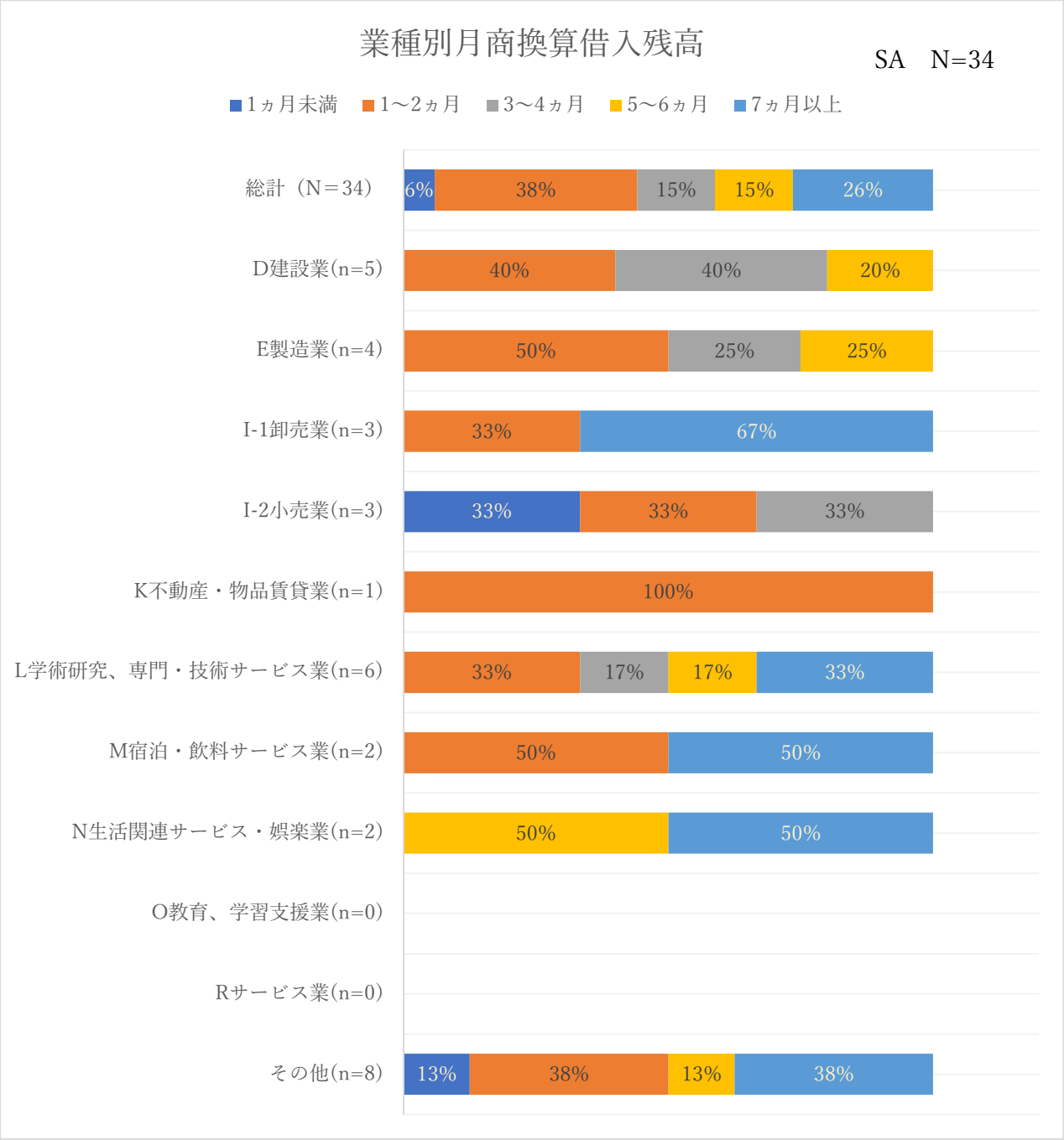
対策や対応の調査の中で、「金融機関等の融資制度の活用」と答えた事業者に対し、活用した融資制度の種類について回答を得た。総計では「日本政策金融公庫融資」が 57%と最も多く、次いで「県制度融資」が 27%、「市制度融資」が 25%、「その他」が 16%となった。「その他」としては、民間金融機関での借入等の利用が考えられる。



③　月商に換算した借入金残高の状況

対策や対応の調査の中で、「金融機関等の融資制度の活用」と答えた事業者に対し、コロナ対策資金としての借入金を含む、月商に換算した借入金残高について回答を得た。業種による違いはあるものの、一般には、借入金残高が売上高の 5～6 カ月分を上回る場合は過剰債務に陥り、収益からの返済能力が低くなるとされる。

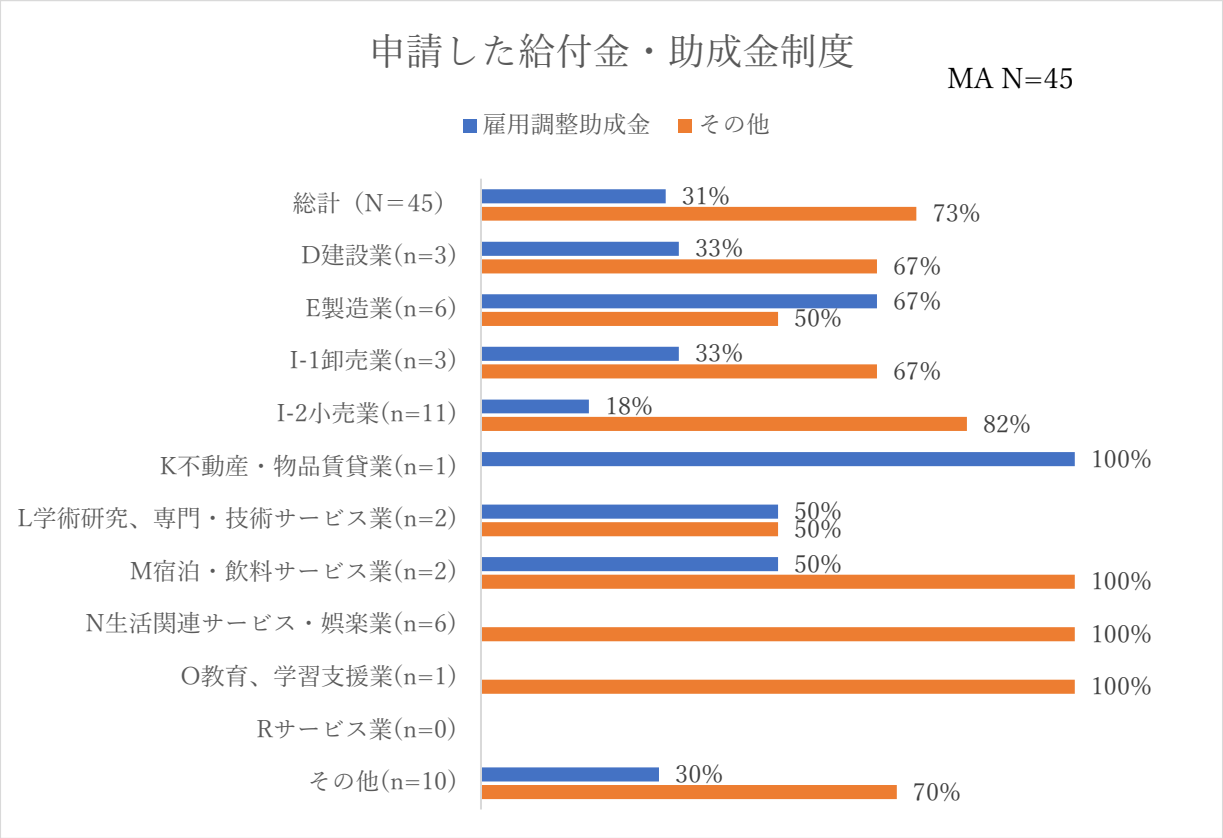
総計では、「1 カ月未満」が 6%、「1～2 カ月分」が 38%、「3～4 カ月分」が 15%、「5～6 カ月分」が 15%、「7 カ月以上」が 26%となっている。「7 カ月以上」を基準に借入金残高が多い業種は、「卸売業」が 67%と最も多く、次いで「宿泊・飲食サービス業」と「生活関連サービス・娯楽業」が共に 50%となっている。



④　申請した給付金・助成金制度

対策や対応の調査では、これまでの調査対象となっていた「事業復活支援金（国）」と「千葉県感染拡大防止協力金」は調査時点では受付が終了している。

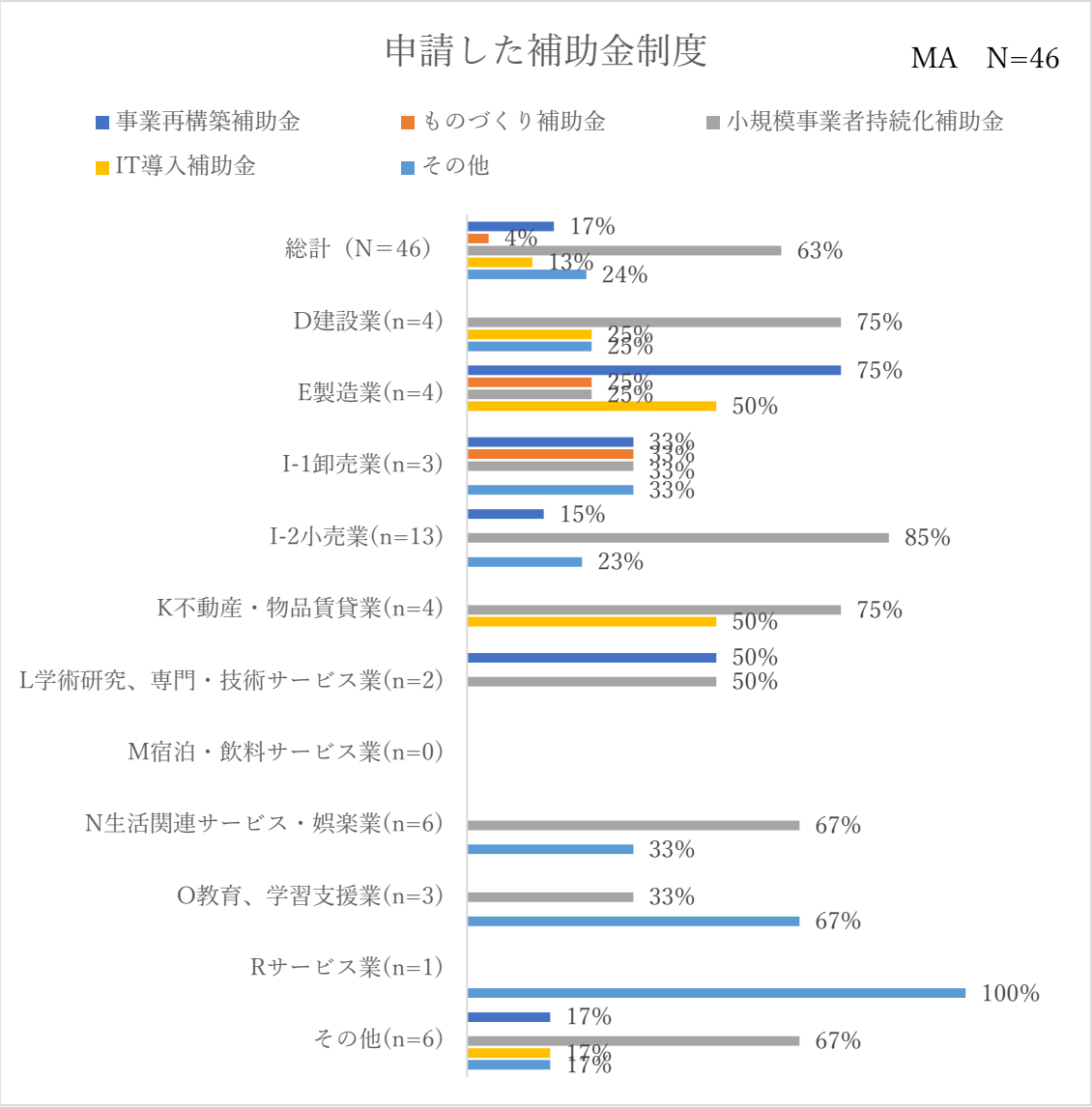
調査では「雇用調整給助成金」の利用状況の回答を得る形となったが、総計で 31%の事業者が利用していた。業種別では「不動産・物品賃貸業」が 100%と最も多く、次いで「製造業」が 67%、「学術研究、専門・技術サービス業」と「宿泊・飲料サービス業」が共に 50%となった。



⑤　申請した補助金制度

対策や対応の調査の中で、「補助金の申請」と答えた事業者に対し、申請した補助金制度の種類について回答を得た。総計では「小規模事業者持続化補助金」が 63%と最も多く、次いで「事業再構築補助金」が 17%、「IT 導入補助金」が 13%となっている。

「小規模事業者持続化補助金」を回答した業種は、「小売業」が 85%と最も多く、次いで「建設業」と「不動産・物品賃貸業」が共に 75%、「生活関連サービス・娯楽業」が 67%となった。



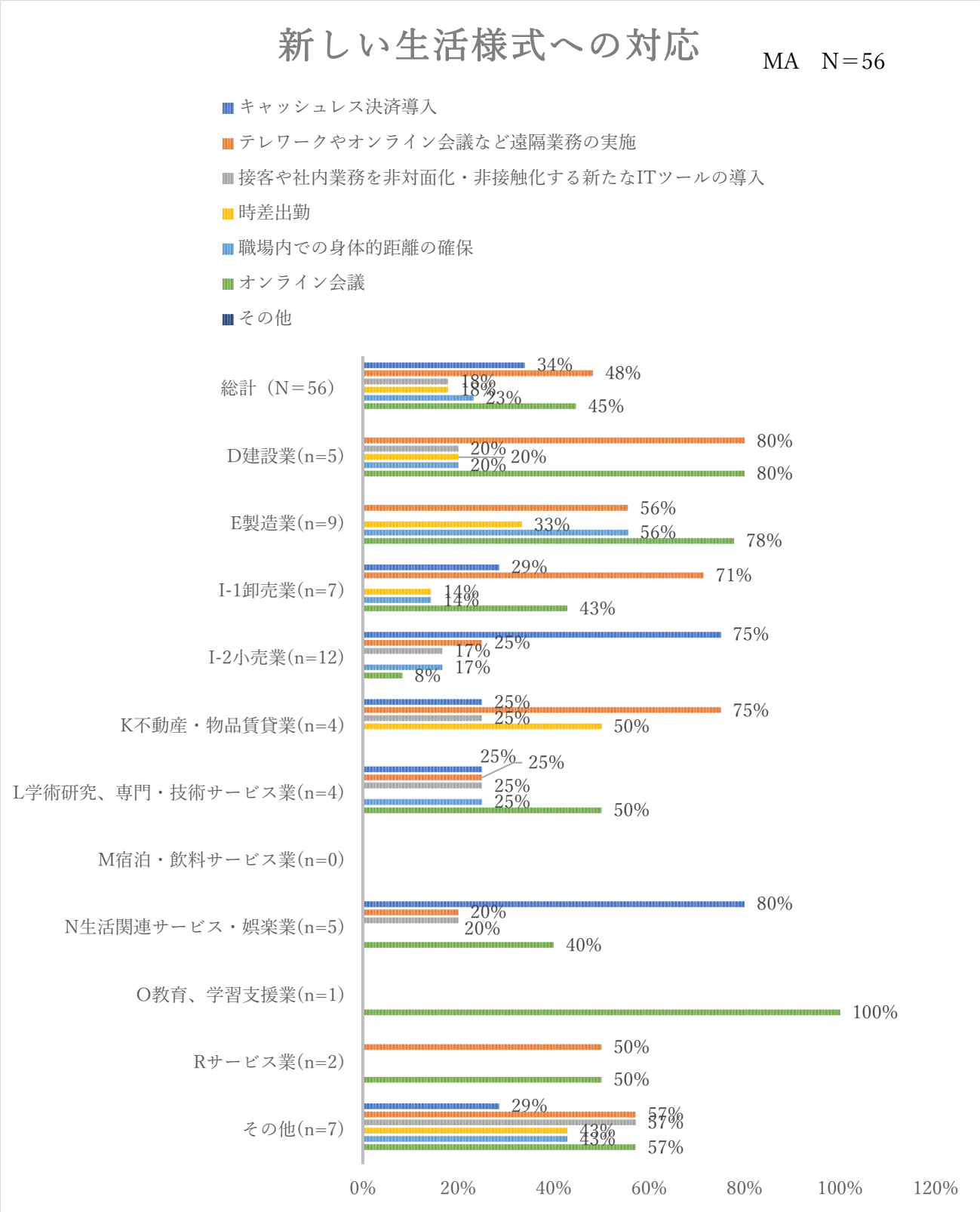
⑥　新しい生活様式への対応の内容

対策や対応の調査の中で、「新しい生活様式への対応」と答えた事業者に対し、対応した生活様式の内容について回答を得た。総計では、「テレワークやオンライン会議など遠隔業務の実施」が 48%と最も多く、次いで「オンライン会議」が 45%、「キャッシュレス決済導入」が 34%、「職場内での身体的距離の確保」が 23%、「接客や社内業務を非対面化・非接触化する新たなＩＴツールの導入」と「時差出勤」が共に 18%となっている。

回答別では、「テレワークやオンライン会議など遠隔業務の実施」は、「建設業」が 80%、「不動産・物品賃貸業」が 75%、「卸売業」が 71%、「製造業」が 56%、「サービス業」が 50%となっている。

「オンライン会議」は、「教育、学習支援業」が 100%と最も多く、次いで「建設業」が 80%、「製造業」が 78%となっている。

「キャッシュレス決済導入」は、「生活関連サービス・娯楽業」が 80%と最も多く、次いで「小売業」が 75%、「卸売業」が 29%となっている。



⑦　従業員に係る雇用管理の状況

影響を受けて行った従業員の雇用管理について確認すると、総計では「特に対応していない」が 52%と最も多く、次いで「休暇を与えている」が 22%、「給与・賞与の減額を行った、また

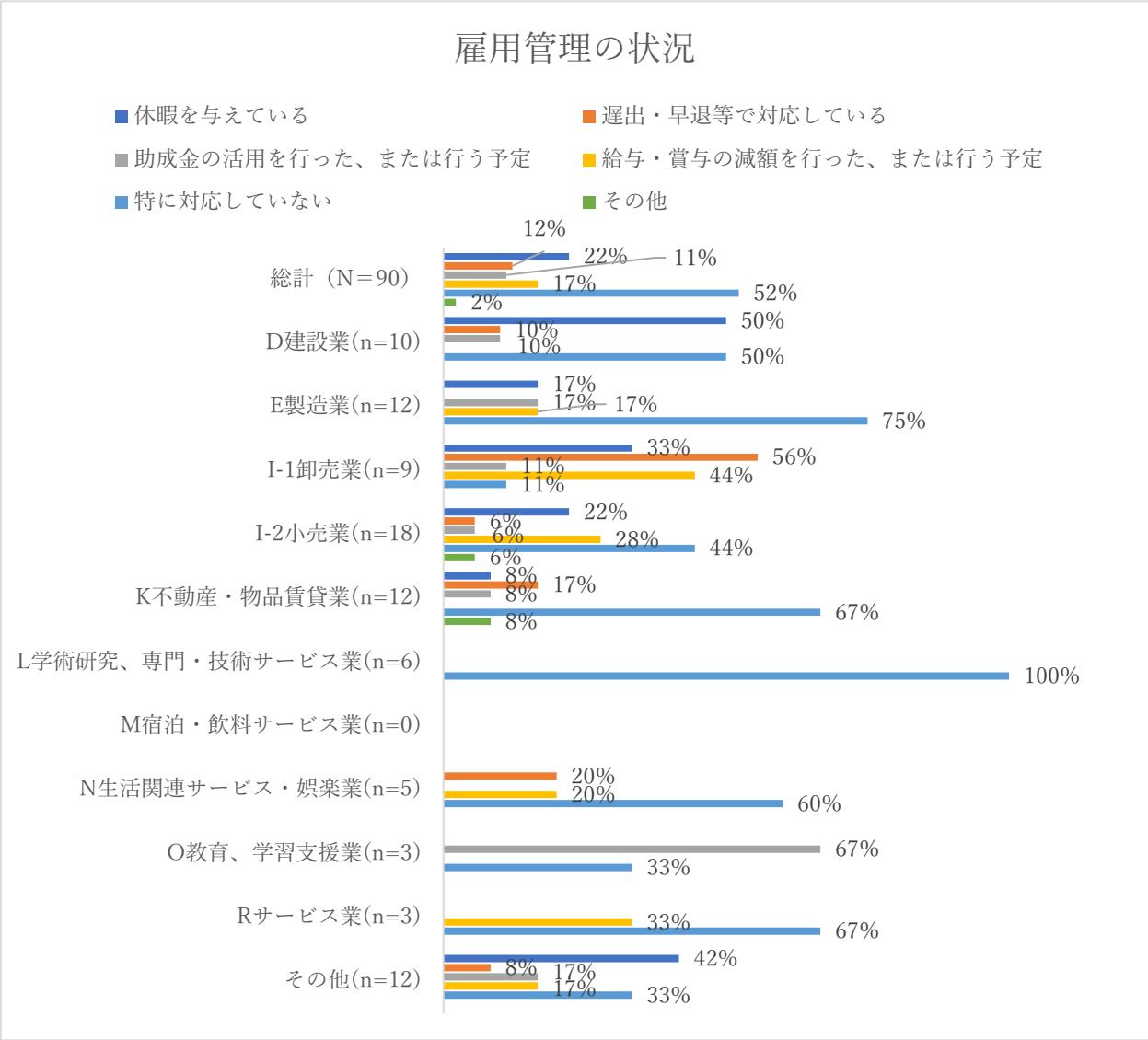
は行う予定」が 17%、「遅出・早退等で対応している」が 12%、「助成金の活用を行った、または行う予定」が 11%と続いている。

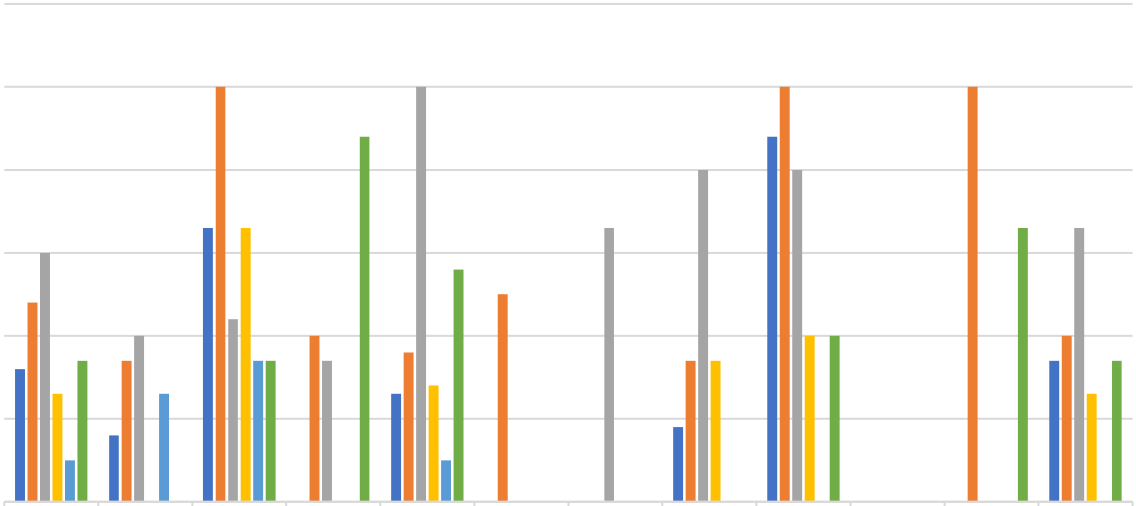
雇用管理の実施内容別に業種の傾向を見ると、「特に対応していない」と回答した業種は、「学術研究、専門・技術サービス業」が 100%と最も多く、次いで「製造業」が 75%、「不動産・物品賃貸業」と「サービス業」が 67%、「生活関連サービス・娯楽業」が 60%となった。

「休暇を与えている」と回答した業種は、「建設業」が 50%と最も多く、次いで「卸売業」が 33%、「小売業」が 22%となった。

「給与・賞与の減額を行った、または行う予定」と回答した業種は、「卸売業」が 44%と最も多く、次いで「サービス業」が 33%、「小売業」が 28%となっている。

「給与・賞与の減額を行った、または行う予定」の項目は、雇用管理の中で従業員にとって直接的な影響が大きいことから、調査回ごとの比較を確認する。総計では、第 3 回 16%→第 4 回 24%→第 5 回 30%→第 6 回 13%→第 7 回 5%→第 8 回 17%と推移し、これまでの減少傾向にあったが、今回調査で増加に転じている。





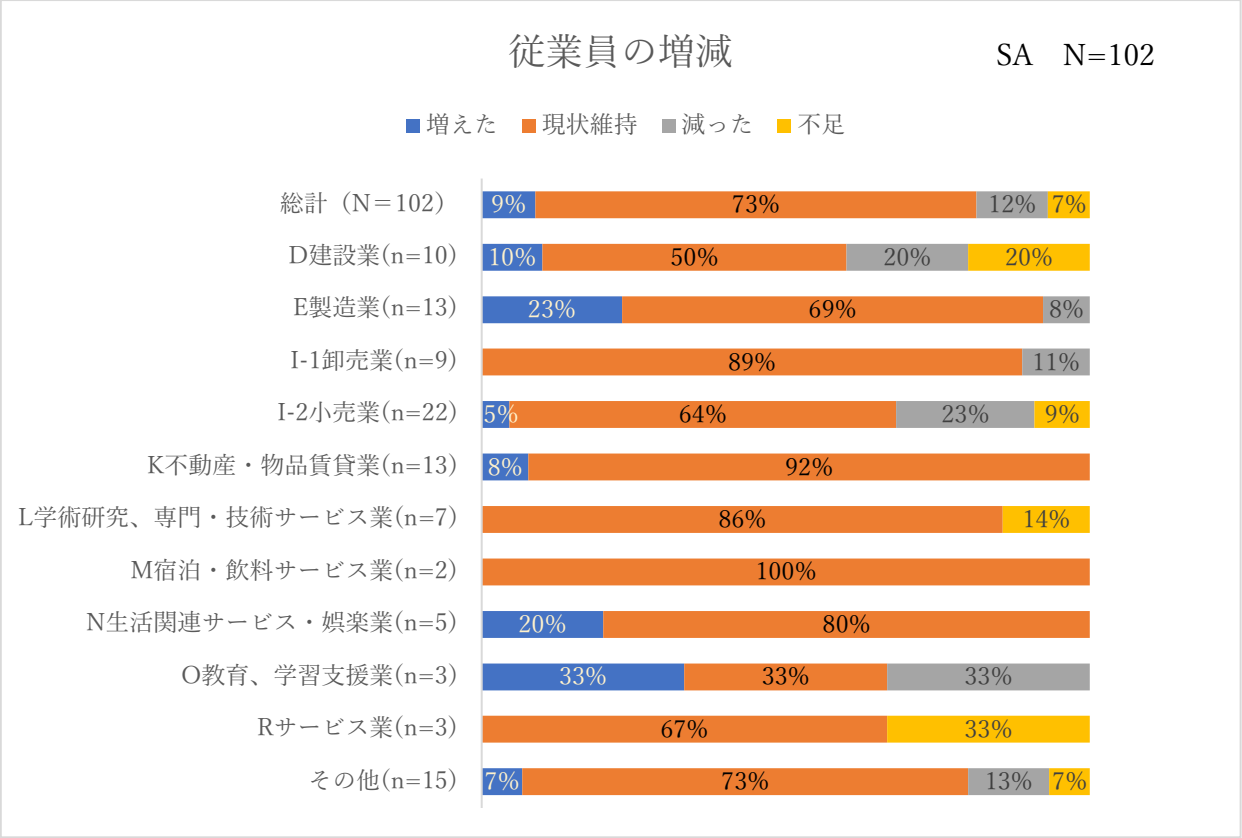
	総計	D建設業	E製造業	I-1卸売業	I-2小売業	K不動産・物品賃貸業	L学術研究、専門・技術サービス業	M宿泊・飲料サービス業	N生活関連サービス・娯楽業	O教育、学習支援業	Rサービス業	その他
第3回	16%	8%	33%		13%			9%	44%			17%
第4回	24%	17%	50%	20%	18%	25%		17%	50%		50%	20%
第5回	30%	20%	22%	17%	50%		33%	40%	40%			33%
第6回	13%		33%		14%			17%	20%			13%
第7回	5%	13%	17%		5%							
第8回	17%		17%	44%	28%				20%		33%	17%

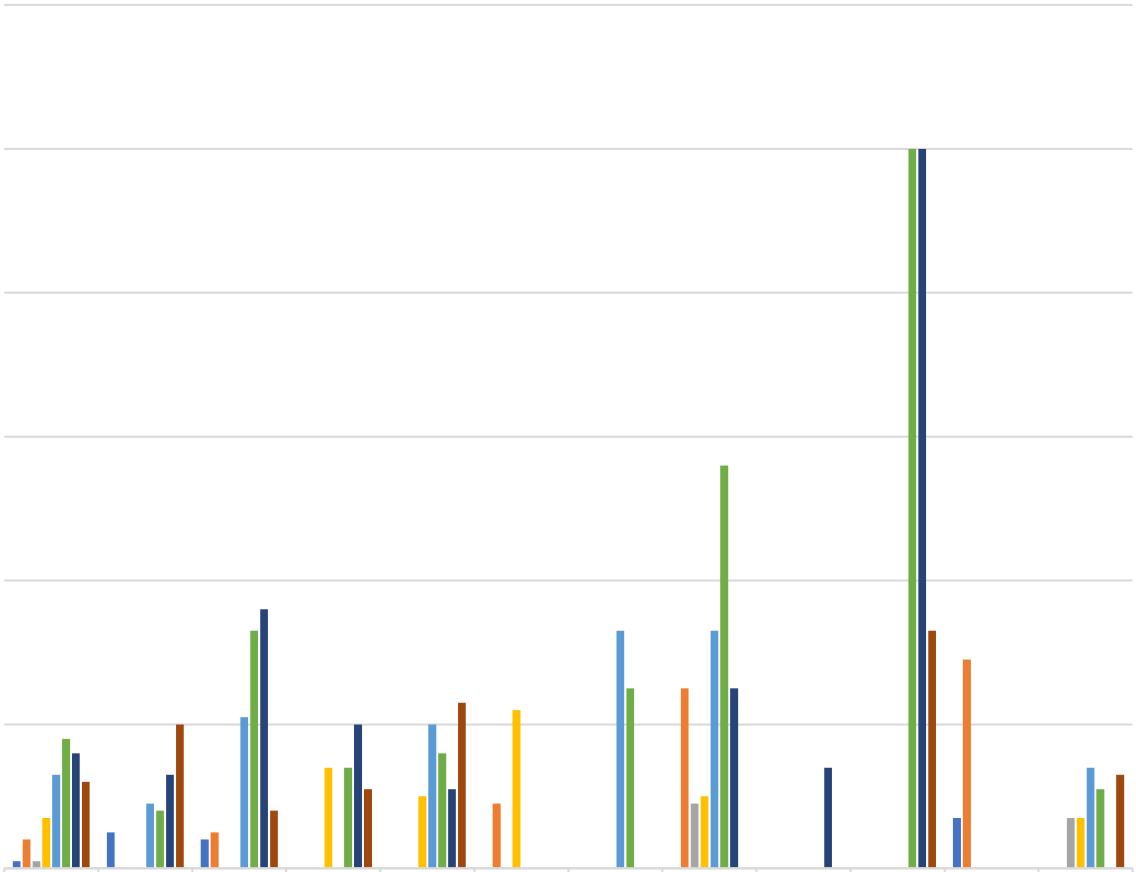
※本回答項目は、第 3 回調査から設定している。

⑧　従業員数の増減

コロナ禍や物価高騰等の影響による従業員数の増減について、状況調査を行った。総計では「不足」が 7%、「減った」が 12%、「現状維持」が 73%、「増えた」が 9%となった。大半が雇用を維持する一方で、業種別に見ると「不足」と回答したのは、「サービス業」が 33%、「建設業」が 20%となった。「減った」と回答したのは、「教育・学習支援業」が 33%、「小売業」が 23%、「建設業」が 20%となった。

調査回ごとの比較から、従業員数が「減った」とする回答の推移を確認すると、総計では、第 1 回 1%→第 2 回 4%→第 3 回 1%→第 4 回 7%→第 5 回 13%→第 6 回 18%→第 7 回 16%→第 8 回 12%と推移している。その中で「小売業」は、第 4 回 10%→第 5 回 20%→第 6 回 16%→第 7 回 11%→第 8 回 23%と推移している。また、「建設業」でも、第 5 回 9%→第 6 回 8%→第 7 回 13%→第 8 回 20%と推移している。


従業員の増減
SA　N=102
増えた
現状維持
減った
不足
総計（N＝102）
9%
73%
12%
7%
D建設業(n=10)
10%
50%
20%
20%
E製造業(n=13)
23%
69%
8%
I-1卸売業(n=9)
89%
11%
I-2小売業(n=22)
5%
64%
23%
9%
K不動産・物品賃貸業(n=13)
8%
92%
L学術研究、専門・技術サービス業(n=7)
86%
14%
M宿泊・飲料サービス業(n=2)
100%
N生活関連サービス・娯楽業(n=5)
20%
80%
O教育、学習支援業(n=3)
33%
33%
33%
Rサービス業(n=3)
67%
33%
その他(n=15)
7%
73%
13%
7%



	総計	D建設業	E製造業	I-1卸売業	I-2小売業	K不動産・物品賃貸業	L学術研究、専門・技術サービス業	M宿泊・飲料サービス業	N生活関連サービス・娯楽業	O教育、学習支援業	Rサービス業	その他
第1回	1%	5%	4%								7%	
第2回	4%		5%			9%		25%			29%	
第3回	1%							9%				7%
第4回	7%			14%	10%	22%		10%				7%
第5回	13%	9%	21%		20%		33%	33%				14%
第6回	18%	8%	33%	14%	16%		25%	56%		100%		11%
第7回	16%	13%	36%	20%	11%			25%	14%	100%		
第8回	12%	20%	8%	11%	23%					33%		13%

※第 1 回～第 3 回調査では、「解雇による人員削減を行った、または行う予定」と回答した事業者を、第 4 回～第 6 回調査では「減らした」と回答した事業者を対象として集計している。

(8) 期待する支援策

新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等による、行政（市・県・国）や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策の調査から、12 項目中、上位 5 項目について確認する。総計では「給付金・助成金・補助金などの延長・拡充」が 59%と最も多く、次いで「給付金・助成金・補助金などの申請支援」と「低利融資などの金融支援」が共に 44%、「設備投資や販路開拓支援」が 30%、「税金・社会保険料の支払猶予制度の拡充」が 24%となった。

回答別では、「給付金・助成金・補助金などの延長・拡充」の回答が多い業種は、「卸売業」と「教育、学習支援業」が共に 100%と最も多く、次いで「製造業」と「宿泊・飲料サービス業」が共に 67%、「小売業」が 58%、「不動産・物品賃貸業」が 50%と続いている。

「給付金・助成金・補助金などの申請支援」の回答が多い業種は、「宿泊・飲料サービス業」が 100%と最も多く、次いで「卸売業」が 86%、「教育、学習支援業」が 75%、「小売業」が 46%となった。

「低利融資などの金融支援」の回答が多い業種は、「卸売業」が 86%と最も多く、次いで「建設業」と「不動産・物品賃貸業」が共に 60%、「学術研究、専門・技術サービス業」が 50%、「製造業」が 44%となった。コロナ禍の収束や物価高騰等先行き不透明な中、切れ目ない金融支援に対する期待は大きい。

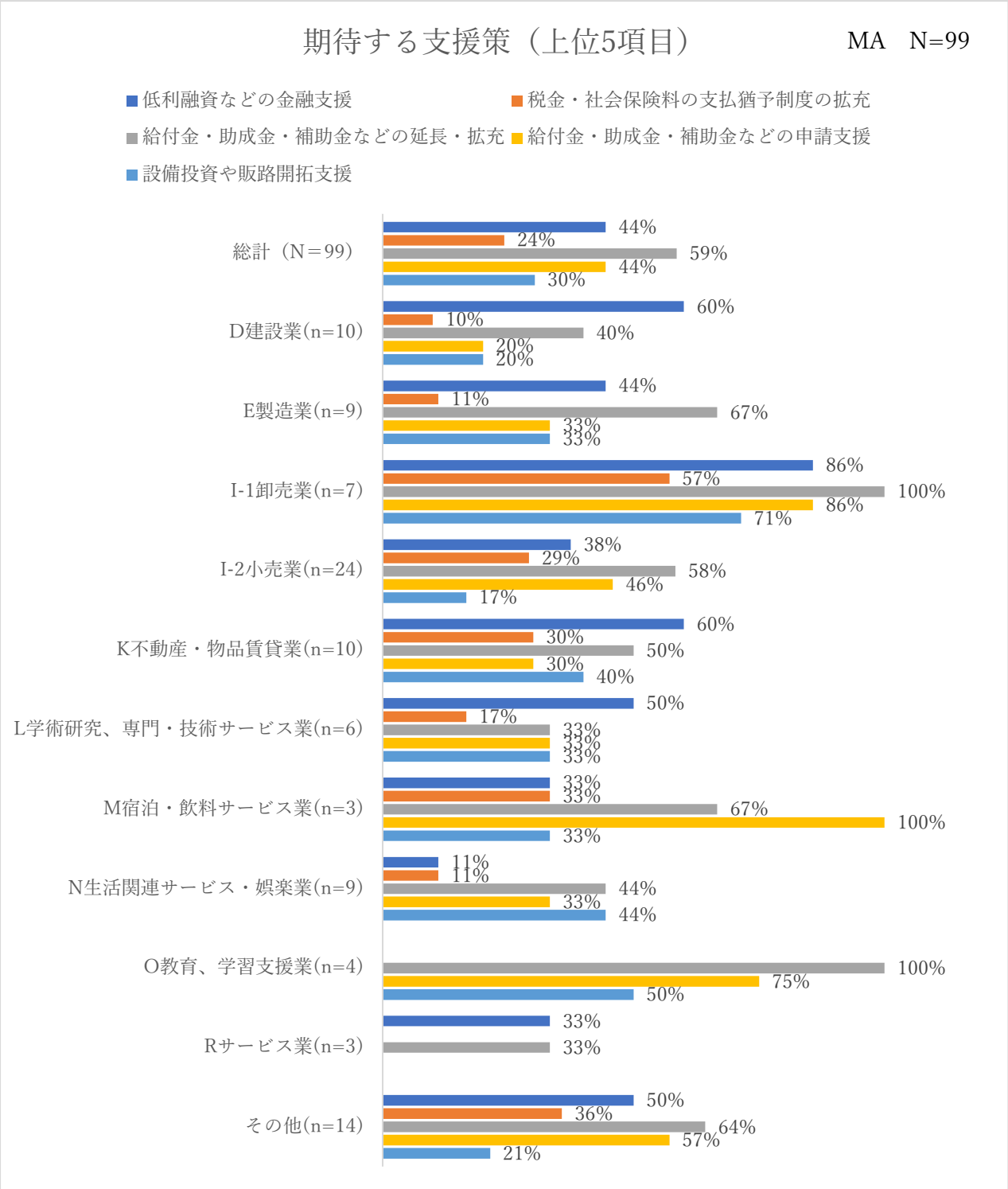
「設備投資や販路開拓支援」の回答が多い業種は、「卸売業」が 71%と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が 50%、「生活関連サービス・娯楽業」が 44%、「不動産・物品賃貸業」が 40%となった。

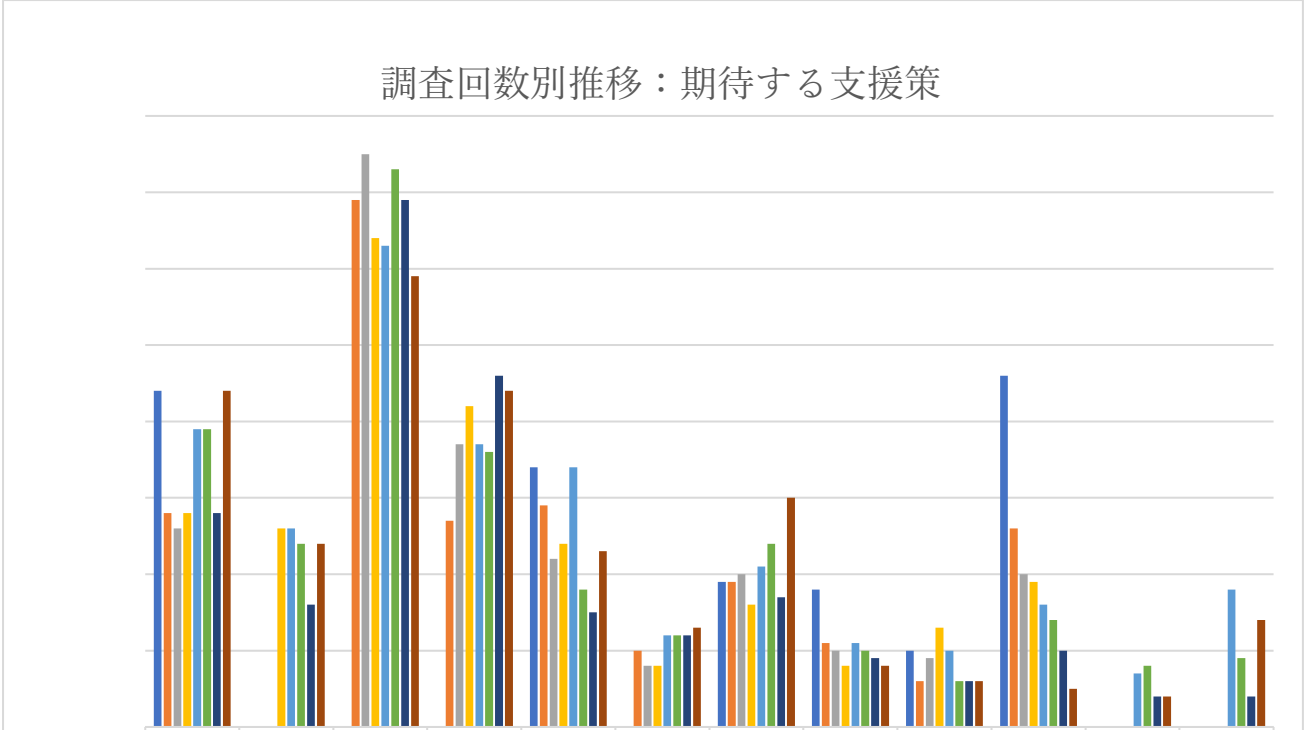
「税金・社会保険料の支払い猶予制度の拡充」の回答が多い業種は、「卸売業」が 57%と最も多く、次いで「宿泊・飲食サービス業」が 33%、「不動産・物品賃貸業」が 30%、「小売業」が 29%となった。

調査回ごとの比較から、期待する支援策として回答の推移を確認すると、「給付金・助成金・補助金などの延長・拡充」は、第 2 回 69%→第 3 回 75%→第 4 回 64%→第 5 回 63%→第 6 回 73%→第 7 回 69%→第 8 回 59%と推移し高い水準にある。

「給付金・助成金・補助金などの申請支援」は、全調査回で回答割合の変化は少なく、一定して支援が求められていることがわかる。様々な支援金制度が継続又は新設される中、申請支援について求める声も継続すると考えられ、その体制の確保が必要となる。

「低利融資などの金融支援」は、第 1 回から第 4 回にかけて減少から横ばいで推移してきたが、第 4 回 28%→第 5 回 39%→第 6 回 39%→第 7 回 28%→第 8 回 44%となった。前回調査から 16 ポイントの増となっている。


期待する支援策（上位5項目）
MA　N=99
低利融資などの金融支援
税金・社会保険料の支払猶予制度の拡充
給付金・助成金・補助金などの延長・拡充
給付金・助成金・補助金などの申請支援
設備投資や販路開拓支援
総計（N＝99）
44%
24%
59%
44%
30%
D建設業(n=10)
60%
10%
40%
20%
20%
E製造業(n=9)
44%
11%
67%
33%
33%
I-1卸売業(n=7)
86%
57%
100%
86%
71%
I-2小売業(n=24)
38%
29%
58%
46%
17%
K不動産・物品賃貸業(n=10)
60%
30%
50%
30%
40%
L学術研究、専門・技術サービス業(n=6)
50%
17%
33%
33%
33%
M宿泊・飲料サービス業(n=3)
33%
33%
67%
100%
33%
N生活関連サービス・娯楽業(n=9)
11%
11%
44%
33%
44%
O教育、学習支援業(n=4)
100%
75%
50%
Rサービス業(n=3)
33%
33%
その他(n=14)
50%
36%
64%
57%
21%



	低利融資などの金融支援	税金・社会保険料の支払猶予制度の拡充	給付金・助成金・補助金などの延長・拡充	給付金・助成金・補助金などの申請支援	消費活動活性化対策（プレミアム商品券等）	新たな商品やサービスの開発支援	設備投資や販路開拓支援	テレワークや在宅勤務の導入支援	終息後の観光誘客対策	マスクや消毒液等の感染拡大に関する物資確保の支援	新型コロナウイルスに関する経営相談窓口の設置	取引の斡旋や来店機会を創出するための支援
第1回	44%				34%		19%	18%	10%	46%		
第2回	28%		69%	27%	29%	10%	19%	11%	6%	26%		
第3回	26%		75%	37%	22%	8%	20%	10%	9%	20%		
第4回	28%	26%	64%	42%	24%	8%	16%	8%	13%	19%		
第5回	39%	26%	63%	37%	34%	12%	21%	11%	10%	16%	7%	18%
第6回	39%	24%	73%	36%	18%	12%	24%	10%	6%	14%	8%	9%
第7回	28%	16%	69%	46%	15%	12%	17%	9%	6%	10%	4%	4%
第8回	44%	24%	59%	44%	23%	13%	30%	8%	6%	5%	4%	14%

※「給付金・助成金・補助金などの延長・拡充」、「給付金・助成金・補助金などの申請支援」、「新たな商品やサービスの開発支援」は第 2 回からの調査項目である。

※「税金・社会保険料の支払猶予制度の拡充」は、第 4 回からの調査項目である。

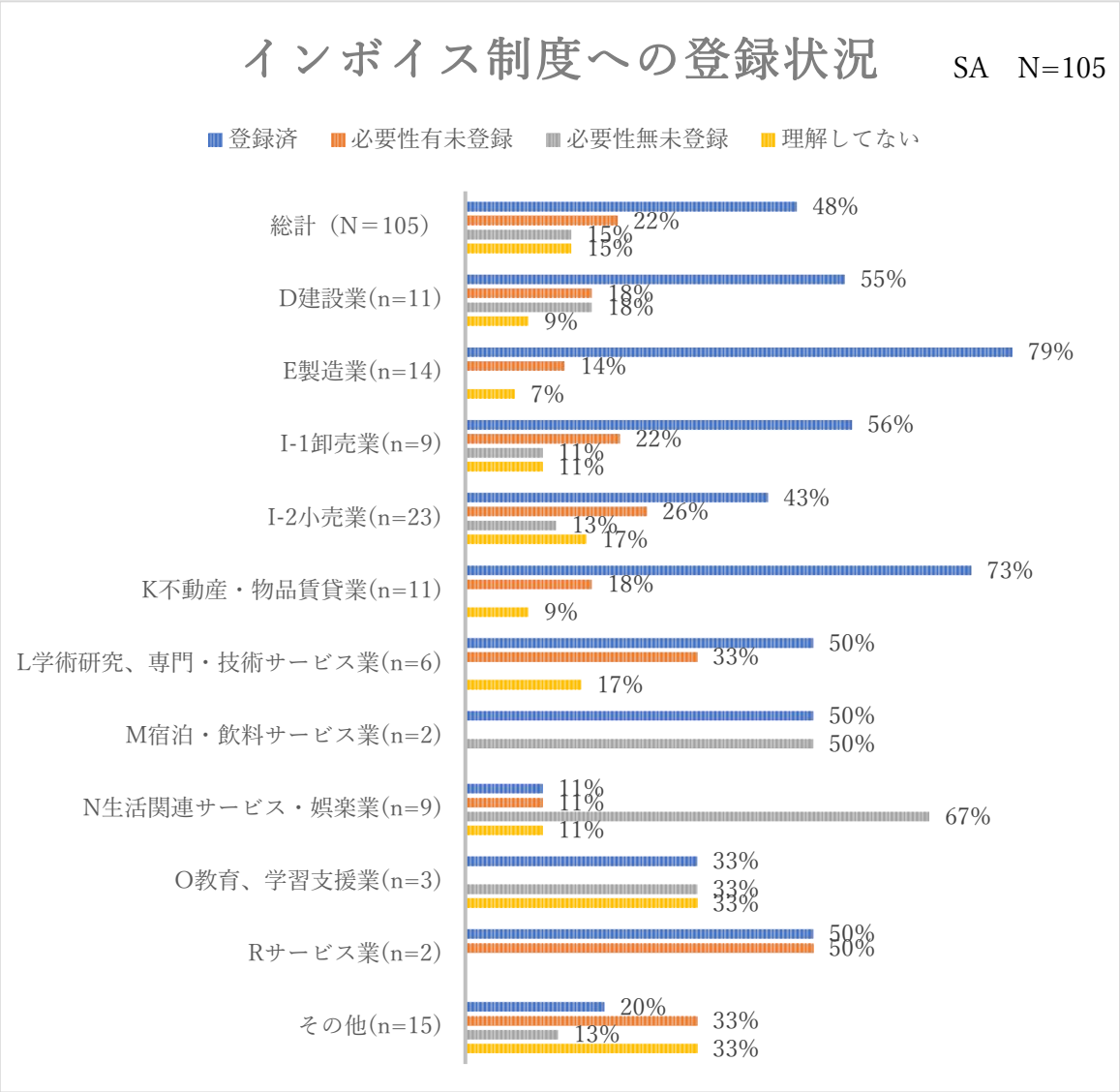
※「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口の設置」、「取引の斡旋や来店機会を創出するための支援」は、第 5 回からの調査項目である。

(9) インボイス制度への登録状況について

今回の調査で、令和 5（2023）年 10 月から始まるインボイス制度への登録状況の確認を行った。総計では「インボイス発行事業者の登録を受けている」が 48%、「必要性を感じているが登録を受けていない」が 22%、「必要性を感じていないので登録を受けていない」が 15%、「制度内容を理解していない」が 15%となった。

「インボイス発行事業者の登録を受けている」と回答した業種は、「製造業」が 79%と最も多く、次いで「不動産・物品賃貸業」が 73%、「卸売業」が 56%、「建設業」が 55%、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊・飲料サービス業」、「サービス業」が共に 50%、「小売業」が 43%、「教育、学習支援業」が 33%、「生活関連サービス・娯楽業」が 11%となった。

「制度内容を理解していない」と回答した業種は、「教育・学習支援事業」が 33%と最も多く、次いで「小売業」と「学術研究、専門・技術サービス業」が共に 17%、「卸売業」と「生活関連サービス・娯楽業」が共に 11%、「建設業」と「不動産・物品賃貸業」が共に 9%、「製造業」が 7%、「宿泊・飲料サービス業」と「サービス業」が 0%となった。



（10）自由回答

問4.「すでに影響が出ている」と回答された方で⑨その他の回答内容	
大分類	回答内容
E製造業	東京オリンッピク特需の反動
Ｉ卸・小売業	飲食店の休業が多い
Ｉ卸・小売業	仕入先業者の倒産による打撃
D建設業	資材高騰等の理由により請負金額引き下げ
J金融・保険業	解約
L学術研究、専門・技術	戸建が増加している
K不動産・物品賃貸業	出店意欲の減少
Ｉ卸・小売業	US＄建てのため、内利益率増加
Ｉ卸・小売業	客層の変化
K不動産・物品賃貸業	中国の工場が無くなり商品の部品が仕入れができなくなった

問7. 新型コロナウイルス拡大により貴事業者が行った対策や対応⑭その他の回答内容	
大分類	回答内容
D建設業	検温器、アルコール消毒スプレーの設置
K不動産・物品賃貸業	別業種への事業転換

問8. 貴事業所の従業員に係る雇用管理の状況について⑥その他の回答内容	
大分類	回答内容
K不動産・物品賃貸業	在宅勤務
Ｉ卸・小売業	最低賃金への対応

問11. 事業継続のために必要な支援について教えてください

大分類	回答内容
O教育、学習支援業	業種に関わらない給付金などの制度
K不動産・物品賃貸業	相続税減税を提唱してほしい
D建設業	経済の活性化
Q複合サービス業	後継者の育成支援をお願いします
Ｉ卸・小売業	物価上昇が急すぎます。この対策をしてほしい
Ｉ卸・小売業	昨年、年末に船橋市で行ったPayPayのキャンペーンを今年も実施して頂きたい
Ｉ卸・小売業	家賃支援があると良いと思っています
Ｉ卸・小売業	給付金、助成金の延長、拡充
P医療、福祉	あらたな収益源開拓支援
D建設業	新規取引先の紹介等
E製造業	雇用支援
E製造業	人流の活性化
E製造業	法人税や賞与等の現在
K不動産・物品賃貸業	融資
Ｉ卸・小売業	急激な人口減少社会に対応した取り組みについて、5年後、10年後の現実について、サジェストして頂きたい
D建設業	物価高騰による仕入価格上昇が乗せ仕切れておりません。その助成なりの対策をお願いしたいです
L学術研究、専門・技術サービス業	中小企業の事業活性化支援（顧客が中小企業であるため）
D建設業	今のところ、色々やっていただいているので感謝しています。助成金や給付金のおかげでなんとか成っていると思います
D建設業	同業他社とのつながり支援
G情報通信業	融資のハードルを下げて欲しい

H運輸・郵便業	コンサルを実施してほしい
O教育、学習支援業	民間学童への補助
Rサービス業	給付金、助成金、補助金
Ｉ卸・小売業	円安への対応、補助金
N生活関連サービス・娯楽業	補助金、支援金等、現金給付
D建設業	人材確保のための支援
H運輸・郵便業	燃料代助成
Ｉ卸・小売業	消費税の廃止（財源は別方式での徴収）
Ｉ卸・小売業	家賃補助、売上が減少しているが固定費が変わらず苦しいので
K不動産・物品賃貸業	円安における各種物価が高くなっているため、円安を軽減して頂きたい。
Ｉ卸・小売業	飲食業ばかり優遇されていると思う
N生活関連サービス・娯楽業	コロナ融資の借入金の免除（令和5年の3月に信用保証制度が創出されるとの事）
N生活関連サービス・娯楽業	細めな情報提供
P医療、福祉	人が外に出る
K不動産・物品賃貸業	資金繰り支援
G情報通信業	国・県・市単位の継続的な融資が必要と考える
M宿泊・飲料サービス業	継続のための支援金
Ｉ卸・小売業	社員採用支援
Ｉ卸・小売業	持続化給付金
N生活関連サービス・娯楽業	融資やプレミアム的事業
N生活関連サービス・娯楽業	マーケティングセミナー等を聞きたい
Ｉ卸・小売業	固定経費の支払いから困難になってます

問12. その他、国、県、市や商工会議所に対しての要望事項

大分類	回答内容
P医療、福祉	光熱費等による上昇分の補填をお願いしたい。特に電気代
K不動産・物品賃貸業	広報誌「石垣」は不要だと思います
E製造業	原材料の価格急騰によるコンクリートの適正価格見直しを国から大手デベロッパーへ働きかけて頂きたい
Q複合サービス業	商店街の運営を担う人が減少して、組織活動が困難になりつつあります。近隣をまとめる包括的対応を要望
E製造業	法人税や賞与等の現在
K不動産・物品賃貸業	情報提供、アンケートの実施の際はメール、オンライン化をしていただけると助かります
Ｉ卸・小売業	急激な人口減少社会に対応した取り組みについて、5年後、10年後の現実について、サジェストして頂きたい
床・内装工事業	物価高騰による仕入価格上昇が乗せ仕切れておりません。その助成なりの対策をお願いしたいです
D建設業	今のところ、色々やっていただいているので感謝しています。助成金や給付金のおかげでなんとか成っていると思います
D建設業	物価高騰等の影響による下請いじめが起こらぬよう関係企業へ働きかけて頂きたい
G情報通信業	これからの日本を担っていく、若い世代を応援してあげて欲しいです
O教育、学習支援業	第2種社会福祉事業所への補助支援
L学術研究、専門・技術サービス業	専門スタッフ、不良対策やデータ解析などでお役に立てる案件がございましたらご紹介ください。
Ｉ卸・小売業	低金利、返済期間を10年くらいに伸ばしていただけると有難いです
Ｉ卸・小売業	税に関する保存方法の簡素化
Ｉ卸・小売業	補助金のおかげで固定費を賄えたところが大きいので感謝しています。個人店では経費削減も売上を上げることも難しいため固定費が変わらないことは経営を圧迫していきます。補助金や低金利融資は今後数年続くであろう低迷経済を乗り切るためには大きな力となると思いますので「もういい・もう必要ない」ではなく必要とす会社への精査した補助は継続して頂ければと考えます。
K不動産・物品賃貸業	国には期待していない
Ｉ卸・小売業	小売業も優遇してほしい
N生活関連サービス・娯楽業	コロナ融資の借入金の免除（令和5年の3月に信用保証制度が創出されるとの事）

N生活関連サービス・娯楽業	細めな情報提供
G情報通信業	国・県・市単位の継続的な融資が必要と考える
Ｉ卸・小売業	インボイス、電帳法の導入延期。事業回復活動に集中させて頂きたい
N生活関連サービス・娯楽業	適材適所に支援
N生活関連サービス・娯楽業	濃厚接触者の定義などをわかりやすく教えてほしい